

◎ 実質公債費比率の状況と推移

実質公債費比率	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	4.6%	4.0%	3.6%	3.7%	4.1%

○ 実質公債費比率は、その地方公共団体の一般会計等が負担する元利償還金等の額を、その団体の標準財政規模を基本とした額(※)と比べたときの率をいいます。借入金(地方債)の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの程度を示す指標ともいえます。

(※ 標準財政規模から、元利償還金等のうち普通交付税において基準財政需要額に算入されている額を控除した額。下の算定式を参照。)

○ 実質公債費比率は、以下に示すように、(1)単年度の実質公債費の比率を計算し、(2)その過去3ヶ年の平均値を計算することにより算定します。

(1) 単年度の実質公債費の比率を計算(下はH29決算数値の場合)

$$\text{H29決算単年度の実質公債費の比率} = \frac{\text{元利償還金等(a)} - \text{算入公債費等の額(b)}}{\text{標準財政規模(c)}} = \frac{1,373,364 - 1,023,832}{8,920,118} = \frac{\text{一般会計等の負担額(分子)} - \text{比較する財政の規模(分母)}}{\text{比較する財政の規模(分母)}} = \frac{349,532}{7,896,286} = 4.42653673\%$$

(単位: 千円、%)

(2) 過去3ヶ年の平均値を計算(小数点以下第2位切捨て)

$$\text{平成29年度の実質公債費比率} = \frac{3.50310789 + 4.58403248 + 4.42653673}{3} = 4.1\%$$

(H27単年度の実質公債費比率)
(H28単年度の実質公債費比率)
(H29単年度の実質公債費比率)

○ 実質公債費比率が何%かということだけでなく、その算定に用いられた各数値の構成要素の内訳について他団体との比較や過去からの推移の把握を行うことで、より詳しい分析が可能になります。

○ 特に「元利償還金等(a)」の構成要素の内訳について他団体との比較や過去からの推移の把握を行うことは、その団体の一般会計等が負担する地方債の償還の内容について具体的に分析する上で有益です。

○ 一般会計等の負担額(分子)の内訳について [計算式:「元利償還金等(a)」-「算入公債費等の額(b)」]

○ 「元利償還金等(a)」の内訳

(単位: 千円、%)

	H25決算	H26決算	増減率	H27決算	増減率	H28決算	増減率	H29決算	増減率
①元利償還金	1,174,986	1,148,294	▲ 2.3	1,141,967	▲ 0.6	1,227,423	7.5	1,261,786	2.8
②積立不足額	0	0		0		0		0	
③満期一括償還債	0	0		0		0		0	
④公営企業債等繰入額	26,966	14,301	▲ 47.0	14,035	▲ 1.9	13,894	▲ 1.0	15,141	9.0
⑤組合等負担等額	34,375	34,437	0.2	39,539	14.8	44,369	12.2	54,143	22.0
⑥債務負担行為	25,349	27,937	10.2	44,220	58.3	51,858	17.3	42,294	▲ 18.4
⑦一時借入金	0	0		0		0		0	
元利償還金等(a)	1,261,676	1,224,969	▲ 2.9	1,239,761	1.2	1,337,544	7.9	1,373,364	2.7

○ 「算入公債費等の額(b)」の内訳

(単位: 千円、%)

	H25決算	H26決算	増減率	H27決算	増減率	H28決算	増減率	H29決算	増減率
公債費算入(元利)	560,254	623,322	10.7	609,040	▲ 2.3	643,784	5.7	707,314	9.9
公債費算入(準元利)	2,707								
事業費補正(元利)	192,899	343,298	0.1	332,899	▲ 3.0	306,628	▲ 7.9	308,514	0.6
事業費補正(準元利)	150,173								
密度補正(元利)	6,925	7,355	0.0	7,797	6.0	7,831	0.4	8,004	2.2
密度補正(準元利)	427								
算入公債費等の額(b)	913,385	973,975	6.6	949,736	▲ 2.5	958,243	0.9	1,023,832	6.8

※H26決算以降は元利と準元利の合算額です。

◎ 一般会計等の負担額(分子)

(単位: 千円、%)

(a)-(b)	H25決算	H26決算	増減率	H27決算	増減率	H28決算	増減率	H29決算	増減率
一般会計等の負担額	348,291	250,994	▲ 27.9	290,025	15.6	379,301	30.8	349,532	▲ 7.8

◎ 実質公債費比率の状況と推移

○ 比較する財政の規模(分母)の内訳について [計算式:「標準財政規模(c)」-「算入公債費等の額(b)」]

○ 「標準財政規模(c)」の内訳

(単位:千円、%)

	H25決算	H26決算	増減率	H27決算	増減率	H28決算	増減率	H29決算	増減率
標準税収入額等	5,928,602	6,107,116	3.0	6,421,981	5.2	6,517,265	1.5	6,727,627	3.2
普通交付税額	2,268,507	2,152,173	▲ 5.1	2,125,644	▲ 1.2	2,117,980	▲ 0.4	1,675,987	▲ 20.9
臨時財政対策債発行可能額	826,747	741,593	▲ 10.3	681,188	▲ 8.1	597,394	▲ 12.3	516,504	▲ 13.5
標準財政規模(c)	9,023,856	9,000,882	▲ 0.3	9,228,813	2.5	9,232,639	0.0	8,920,118	▲ 3.4
算入公債費等の額(b)	913,385	973,975	6.6	949,736	▲ 2.5	958,243	0.9	1,023,832	6.8

◎ 比較する財政の規模(分母)

(単位:千円、%)

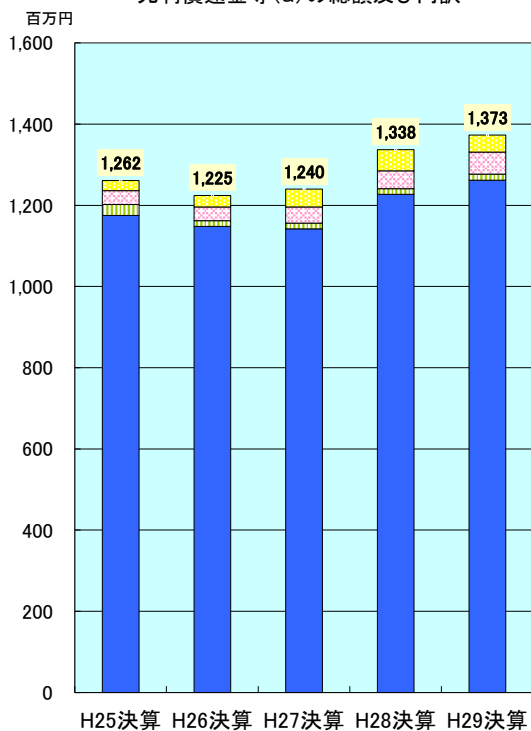
(c)-(b)	H25決算	H26決算	増減率	H27決算	増減率	H28決算	増減率	H29決算	増減率
比較する財政の規模	8,110,471	8,026,907	▲ 1.0	8,279,077	3.1	8,274,396	▲ 0.1	7,896,286	▲ 4.6

(単位:%)

単年度の実質公債費の比率	H25決算	H26決算	増減率	H27決算	増減率	H28決算	増減率	H29決算	増減率
	4.29433753	3.12690804	▲ 27.2	3.50310789	12.0	4.58403248	30.9	4.42653673	▲ 3.4

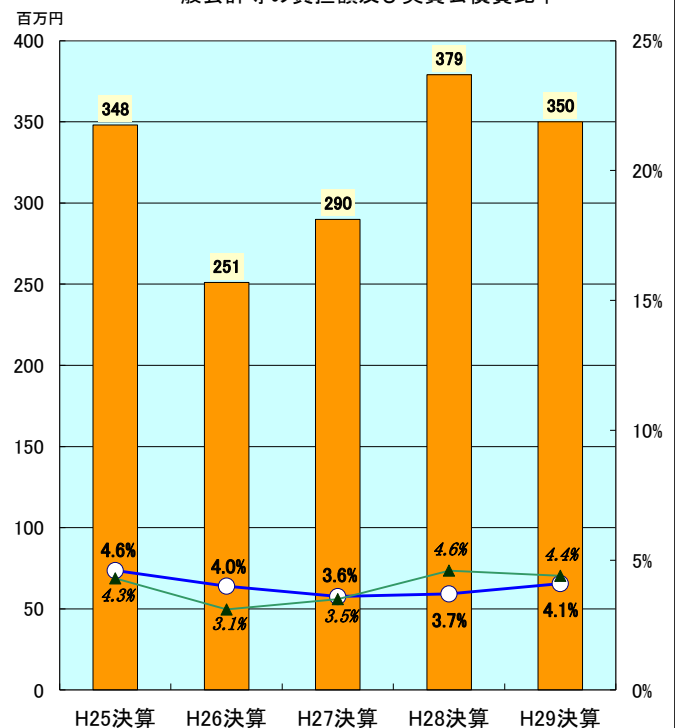
○ 経年推移グラフ

元利償還金等(a)の総額及び内訳



- ①元利償還金
- ②積立不足額
- ③満期一括償還債
- ④公営企業債等繰入額
- ⑤組合等負担等額
- ⑥債務負担行為
- ⑦一時借入金

一般会計等の負担額及び実質公債費比率



(* 実質公債費比率(単年度)は小数点以下第2位を四捨五入して表示。)

○用語解説

- ・一般会計等：地方公共団体の会計のうち、地方公営事業会計以外のもので、決算統計における普通会計に相当する会計
- ・標準財政規模：標準的な状態で通常収入されるであろう経常的一般財源(地方税、普通交付税等)の規模を示すもの
- ・①元利償還金：一般会計等に係る公債費の額から、繰上償還等の額及び都市計画税充当可能額等の公債費充当特定財源の額を控除した額
- ・②積立不足額：減債基金への積立不足額を考慮して算定した額
- ・③満期一括償還債：実際の償還額ではなく、償還期間30年の元金均等年賦償還とした場合における1年当たりの元金償還金相当額
- ・④公営企業債等繰入額：一般会計等から一般会計等以外への繰出金のうち、公営企業債の償還の財源に充てたと認められるもの
- ・⑤組合等負担等額：一部事務組合等への負担金・補助金のうち、一部事務組合等が起こした地方債の償還の財源に充てたと認められるもの
- ・⑥債務負担行為：債務負担行為(数年度に渡る建設工事の経費支出を予定するなどの、将来の財政支出を約束する行為)に基づく当該年度の支出のうち公債費に準ずるもの
- ・⑦一時借入金：当該年度に支出した一時借入金の利子
- ・算入公債費等の額：地方債の元利償還金額及び準元利償還金額のうち、当該年度の普通交付税の算定において基準財政需要額として算入された額

※ 四捨五入の関係で、数値が一致しない箇所があります。

◎ 実質公債費比率の状況と推移

実質公債費比率	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	10.6%	9.9%	10.0%	9.8%	9.1%

○ 実質公債費比率は、その地方公共団体の一般会計等が負担する元利償還金等の額を、その団体の標準財政規模を基本とした額(※)と比べたときの率をいいます。借入金(地方債)の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの程度を示す指標ともいえます。

(※ 標準財政規模から、元利償還金等のうち普通交付税において基準財政需要額に算入されている額を控除した額。下の算定式を参照。)

○ 実質公債費比率は、以下に示すように、(1)単年度の実質公債費の比率を計算し、(2)その過去3ヶ年の平均値を計算することにより算定します。

(1) 単年度の実質公債費の比率を計算(下はH29決算数値の場合)

$$\text{H29決算単年度の実質公債費の比率} = \frac{\text{元利償還金等(a)} - \text{算入公債費等の額(b)}}{\text{標準財政規模(c)}} = \frac{1,384,170 - 898,919}{6,932,805} = \frac{485,251}{6,033,886} = 8.04209758\%$$

(単位: 千円、%)

(2) 過去3ヶ年の平均値を計算(小数点以下第2位切捨て)

$$\text{平成29年度の実質公債費比率} = \frac{11.03708192 + 8.31180287 + 8.04209758}{3} = 9.1\%$$

(H27単年度の実質公債費比率)
(H28単年度の実質公債費比率)
(H29単年度の実質公債費比率)

○ 実質公債費比率が何%かということだけでなく、その算定に用いられた各数値の構成要素の内訳について他団体との比較や過去からの推移の把握を行うことで、より詳しい分析が可能になります。

○ 特に「元利償還金等(a)」の構成要素の内訳について他団体との比較や過去からの推移の把握を行うことは、その団体の一般会計等が負担する地方債の償還の内容について具体的に分析する上で有益です。

○ 一般会計等の負担額(分子)の内訳について [計算式:「元利償還金等(a)」-「算入公債費等の額(b)」]

○ 「元利償還金等(a)」の内訳

(単位: 千円、%)

	H25決算	H26決算	増減率	H27決算	増減率	H28決算	増減率	H29決算	増減率
①元利償還金	1,008,961	1,013,655	0.5	931,695	▲ 8.1	868,257	▲ 6.8	889,705	2.5
②積立不足額	0	0		0		0		0	
③満期一括償還債	0	0		0		0		0	
④公営企業債等繰入額	400,975	494,568	23.3	509,147	2.9	428,805	▲ 15.8	392,609	▲ 8.4
⑤組合等負担等額	34,074	49,316	44.7	40,541	▲ 17.8	9,119	▲ 77.5	6,552	▲ 28.2
⑥債務負担行為	83,672	83,473	▲ 0.2	85,347	2.2	79,477	▲ 6.9	95,304	19.9
⑦一時借入金	0	0		0		0		0	
元利償還金等(a)	1,527,682	1,641,012	7.4	1,566,730	▲ 4.5	1,385,658	▲ 11.6	1,384,170	▲ 0.1

○ 「算入公債費等の額(b)」の内訳

(単位: 千円、%)

	H25決算	H26決算	増減率	H27決算	増減率	H28決算	増減率	H29決算	増減率
公債費算入(元利)	435,136	489,275	8.5	462,949	▲ 5.4	492,187	6.3	519,240	5.5
公債費算入(準元利)	15,714								
事業費補正(元利)	214,928	526,440	1.2	404,852	▲ 23.1	371,641	▲ 8.2	365,103	▲ 1.8
事業費補正(準元利)	305,286								
密度補正(元利)	13,814	15,058	▲ 2.3	14,701	▲ 2.4	14,530	▲ 1.2	14,576	0.3
密度補正(準元利)	1,598								
算入公債費等の額(b)	986,476	1,030,773	4.5	882,502	▲ 14.4	878,358	▲ 0.5	898,919	2.3

※H26決算以降は元利と準元利の合算額です。

◎ 一般会計等の負担額(分子)

(単位: 千円、%)

(a)-(b)	H25決算	H26決算	増減率	H27決算	増減率	H28決算	増減率	H29決算	増減率
一般会計等の負担額	541,206	610,239	12.8	684,228	12.1	507,300	▲ 25.9	485,251	▲ 4.3

◎ 実質公債費比率の状況と推移

○ 比較する財政の規模(分母)の内訳について [計算式:「標準財政規模(c)」-「算入公債費等の額(b)」]

○ 「標準財政規模(c)」の内訳

(単位:千円、%)

	H25決算	H26決算	増減率	H27決算	増減率	H28決算	増減率	H29決算	増減率
標準税収入額等	3,916,461	3,969,267	1.3	4,180,266	5.3	4,312,526	3.2	4,328,866	0.4
普通交付税額	2,572,848	2,497,016	▲ 2.9	2,424,800	▲ 2.9	2,285,692	▲ 5.7	2,202,351	▲ 3.6
臨時財政対策債発行可能額	563,308	543,770	▲ 3.5	476,792	▲ 12.3	383,509	▲ 19.6	401,588	4.7
標準財政規模(c)	7,052,617	7,010,053	▲ 0.6	7,081,858	1.0	6,981,727	▲ 1.4	6,932,805	▲ 0.7
算入公債費等の額(b)	986,476	1,030,773	4.5	882,502	▲ 14.4	878,358	▲ 0.5	898,919	2.3

◎ 比較する財政の規模(分母)

(単位:千円、%)

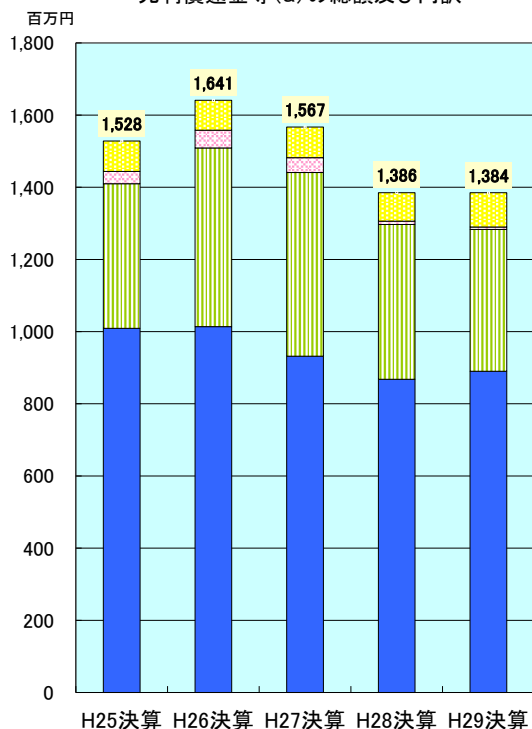
(c)-(b)	H25決算	H26決算	増減率	H27決算	増減率	H28決算	増減率	H29決算	増減率
比較する財政の規模	6,066,141	5,979,280	▲ 1.4	6,199,356	3.7	6,103,369	▲ 1.5	6,033,886	▲ 1.1

(単位:%)

単年度の実質公債費の比率	H25決算	H26決算	増減率	H27決算	増減率	H28決算	増減率	H29決算	増減率
	8.92175108	10.20589436	14.4	11.03708192	8.1	8.31180287	▲ 24.7	8.04209758	▲ 3.2

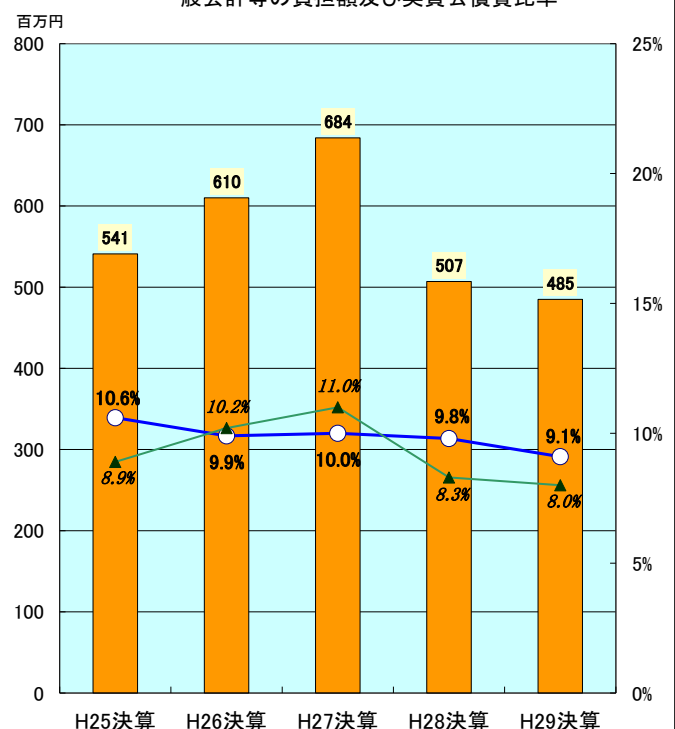
○ 経年推移グラフ

元利償還金等(a)の総額及び内訳



- ①元利償還金
- ②積立不足額
- ③満期一括償還債
- ④公営企業債等繰入額
- ⑤組合等負担等額
- ⑥債務負担行為
- ⑦一時借入金

一般会計等の負担額及び実質公債費比率



(* 実質公債費比率(単年度)は小数点以下第2位を四捨五入して表示。)

○用語解説

- ・一般会計等：地方公共団体の会計のうち、地方公営事業会計以外のもので、決算統計における普通会計に相当する会計
- ・標準財政規模：標準的な状態で通常収入されるであろう経常的一般財源(地方税、普通交付税等)の規模を示すもの
- ・①元利償還金：一般会計等に係る公債費の額から、繰上償還等の額及び都市計画税充当可能額等の公債費充当特定財源の額を控除した額
- ・②積立不足額：減債基金への積立不足額を考慮して算定した額
- ・③満期一括償還債：実際の償還額ではなく、償還期間30年の元金均等年賦償還とした場合における1年当たりの元金償還金相当額
- ・④公営企業債等繰入額：一般会計等から一般会計等以外への繰出金のうち、公営企業債の償還の財源に充てたと認められるもの
- ・⑤組合等負担等額：一部事務組合等への負担金・補助金のうち、一部事務組合等が起こした地方債の償還の財源に充てたと認められるもの
- ・⑥債務負担行為：債務負担行為(数年度に渡る建設工事の経費支出を予定するなどの、将来の財政支出を約束する行為)に基づく当該年度の支出のうち公債費に準ずるもの
- ・⑦一時借入金：当該年度に支出した一時借入金の利子
- ・算入公債費等の額：地方債の元利償還金額及び準元利償還金額のうち、当該年度の普通交付税の算定において基準財政需要額として算入された額

※ 四捨五入の関係で、数値が一致しない箇所があります。

◎ 実質公債費比率の状況と推移

実質公債費比率	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	7.1%	7.3%	6.7%	6.6%	6.7%

○ 実質公債費比率は、その地方公共団体の一般会計等が負担する元利償還金等の額を、その団体の標準財政規模を基本とした額(※)と比べたときの率をいいます。借入金(地方債)の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの程度を示す指標ともいえます。

(※ 標準財政規模から、元利償還金等のうち普通交付税において基準財政需要額に算入されている額を控除した額。下の算定式を参照。)

○ 実質公債費比率は、以下に示すように、(1)単年度の実質公債費の比率を計算し、(2)その過去3ヶ年の平均値を計算することにより算定します。

(1) 単年度の実質公債費の比率を計算(下はH29決算数値の場合)

$$\text{H29決算単年度の実質公債費の比率} = \frac{\text{元利償還金等(a)} - \text{算入公債費等の額(b)}}{\text{標準財政規模(c)}} = \frac{\text{一般会計等の負担額(分子)}}{\text{比較する財政の規模(分母)}} \quad (\text{単位: 千円、\%})$$

元利償還金等(a)	1,138,150	算入公債費等の額(b)	747,328	一般会計等の負担額(分子)	390,822
標準財政規模(c)	5,931,075	算入公債費等の額(b)	747,328	比較する財政の規模(分母)	5,183,747
				実質公債費比率	7.53937258%

(2) 過去3ヶ年の平均値を計算(小数点以下第2位切捨て)

$$\text{平成29年度の実質公債費比率} = \frac{\text{H27単年度の実質公債費比率} + \text{H28単年度の実質公債費比率} + \text{H29単年度の実質公債費比率}}{3} = 6.7\%$$

平成29年度の実質公債費比率	6.7%
----------------	------

○ 実質公債費比率が何%かということだけでなく、その算定に用いられた各数値の構成要素の内訳について他団体との比較や過去からの推移の把握を行うことで、より詳しい分析が可能になります。

○ 特に「元利償還金等(a)」の構成要素の内訳について他団体との比較や過去からの推移の把握を行うことは、その団体の一般会計等が負担する地方債の償還の内容について具体的に分析する上で有益です。

○ 一般会計等の負担額(分子)の内訳について [計算式:「元利償還金等(a)」-「算入公債費等の額(b)」]

○ 「元利償還金等(a)」の内訳

(単位: 千円、%)

	H25決算	H26決算	増減率	H27決算	増減率	H28決算	増減率	H29決算	増減率
①元利償還金	1,152,298	1,188,659	3.2	943,167	▲20.7	922,756	▲2.2	776,815	▲15.8
②積立不足額	0	0		0		0		0	
③満期一括償還債	0	0		0		0		0	
④公営企業債等繰入額	232,465	232,260	▲0.1	215,800	▲7.1	219,213	1.6	213,949	▲2.4
⑤組合等負担等額	176,411	174,341	▲1.2	146,135	▲16.2	111,041	▲24.0	64,206	▲42.2
⑥債務負担行為	68,100	68,401	0.4	73,575	7.6	83,850	14.0	83,180	▲0.8
⑦一時借入金	0	0		0		0		0	
元利償還金等(a)	1,629,274	1,663,661	2.1	1,378,677	▲17.1	1,336,860	▲3.0	1,138,150	▲14.9

○ 「算入公債費等の額(b)」の内訳

(単位: 千円、%)

	H25決算	H26決算	増減率	H27決算	増減率	H28決算	増減率	H29決算	増減率
公債費算入(元利)	376,391	472,895	13.8	457,058	▲3.3	480,285	5.1	487,318	1.5
公債費算入(準元利)	39,194								
事業費補正(元利)	607,422	804,013	▲0.4	627,045	▲22.0	463,224	▲26.1	247,850	▲46.5
事業費補正(準元利)	200,031								
密度補正(元利)	11,558	12,421	▲0.9	12,234	▲1.5	12,149	▲0.7	12,160	0.1
密度補正(準元利)	976								
算入公債費等の額(b)	1,235,572	1,289,329	4.4	1,096,337	▲15.0	955,658	▲12.8	747,328	▲21.8

※H26決算以降は元利と準元利の合算額です。

◎ 一般会計等の負担額(分子)

(単位: 千円、%)

(a)-(b)	H25決算	H26決算	増減率	H27決算	増減率	H28決算	増減率	H29決算	増減率
一般会計等の負担額	393,702	374,332	▲4.9	282,340	▲24.6	381,202	35.0	390,822	2.5

◎ 実質公債費比率の状況と推移

○ 比較する財政の規模(分母)の内訳について [計算式:「標準財政規模(c)」-「算入公債費等の額(b)」]

○ 「標準財政規模(c)」の内訳

(単位:千円、%)

	H25決算	H26決算	増減率	H27決算	増減率	H28決算	増減率	H29決算	増減率
標準税収入額等	3,415,327	3,471,538	1.6	3,534,890	1.8	3,629,276	2.7	3,654,208	0.7
普通交付税額	2,564,671	2,486,727	▲ 3.0	2,380,268	▲ 4.3	2,178,077	▲ 8.5	1,951,137	▲ 10.4
臨時財政対策債発行可能額	482,009	462,291	▲ 4.1	417,259	▲ 9.7	326,167	▲ 21.8	325,730	▲ 0.1
標準財政規模(c)	6,462,007	6,420,556	▲ 0.6	6,332,417	▲ 1.4	6,133,520	▲ 3.1	5,931,075	▲ 3.3
算入公債費等の額(b)	1,235,572	1,289,329	4.4	1,096,337	▲ 15.0	955,658	▲ 12.8	747,328	▲ 21.8

◎ 比較する財政の規模(分母)

(単位:千円、%)

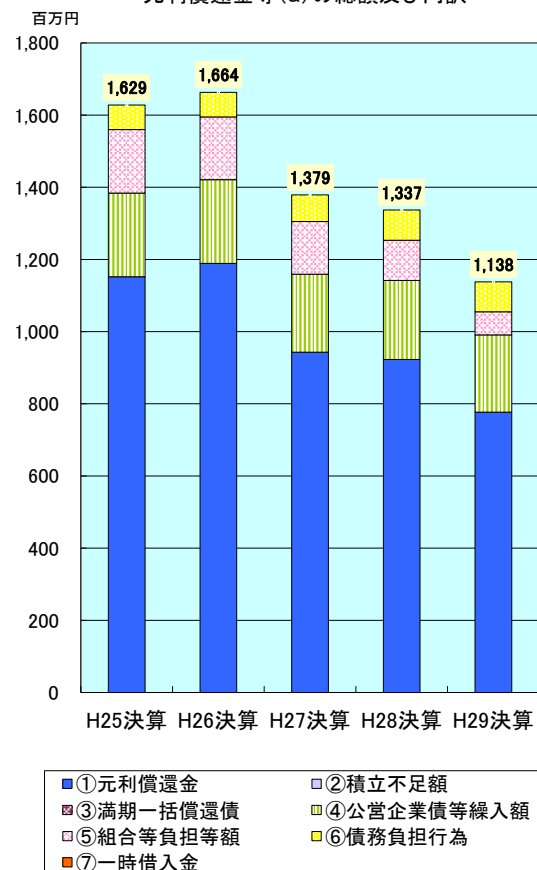
(c)-(b)	H25決算	H26決算	増減率	H27決算	増減率	H28決算	増減率	H29決算	増減率
比較する財政の規模	5,226,435	5,131,227	▲ 1.8	5,236,080	2.0	5,177,862	▲ 1.1	5,183,747	0.1

(単位:%)

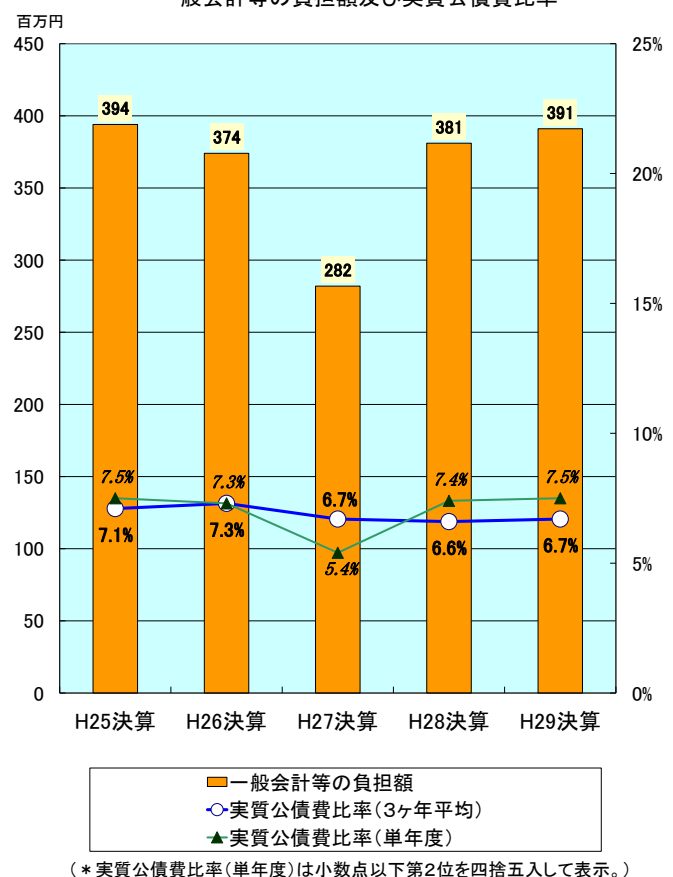
単年度の実質公債費の比率	H25決算	H26決算	増減率	H27決算	増減率	H28決算	増減率	H29決算	増減率
	7.53289766	7.29517521	▲ 3.2	5.39220180	▲ 26.1	7.36215063	36.5	7.53937258	2.4

○ 経年推移グラフ

元利償還金等(a)の総額及び内訳



一般会計等の負担額及び実質公債費比率



(* 実質公債費比率(単年度)は小数点以下第2位を四捨五入して表示。)

○用語解説

- ・一般会計等：地方公共団体の会計のうち、地方公営事業会計以外のもので、決算統計における普通会計に相当する会計
- ・標準財政規模：標準的な状態で通常収入されるであろう経常的一般財源(地方税、普通交付税等)の規模を示すもの
- ・①元利償還金：一般会計等に係る公債費の額から、繰上償還等の額及び都市計画税充当可能額等の公債費充当特定財源の額を控除した額
- ・②積立不足額：減債基金への積立不足額を考慮して算定した額
- ・③満期一括償還債：実際の償還額ではなく、償還期間30年の元金均等年賦償還とした場合における1年当たりの元金償還金相当額
- ・④公営企業債等繰入額：一般会計等から一般会計等以外への繰出金のうち、公営企業債の償還の財源に充てたと認められるもの
- ・⑤組合等負担等額：一部事務組合等への負担金・補助金のうち、一部事務組合等が起こした地方債の償還の財源に充てたと認められるもの
- ・⑥債務負担行為：債務負担行為(数年度に渡る建設工事の経費支出を予定するなどの、将来の財政支出を約束する行為)に基づく当該年度の支出のうち公債費に準ずるもの
- ・⑦一時借入金：当該年度に支出した一時借入金の利子
- ・算入公債費等の額：地方債の元利償還金額及び準元利償還金額のうち、当該年度の普通交付税の算定において基準財政需要額として算入された額

※ 四捨五入の関係で、数値が一致しない箇所があります。

◎ 実質公債費比率の状況と推移

実質公債費比率	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	8.2%	6.6%	5.3%	5.2%	5.8%

○ 実質公債費比率は、その地方公共団体の一般会計等が負担する元利償還金等の額を、その団体の標準財政規模を基本とした額(※)と比べたときの率をいいます。借入金(地方債)の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの程度を示す指標ともいえます。

(※ 標準財政規模から、元利償還金等のうち普通交付税において基準財政需要額に算入されている額を控除した額。下の算定式を参照。)

○ 実質公債費比率は、以下に示すように、(1)単年度の実質公債費の比率を計算し、(2)その過去3ヶ年の平均値を計算することにより算定します。

(1) 単年度の実質公債費の比率を計算(下はH29決算数値の場合)

$$\begin{array}{l} \text{H29決算単年度の実質公債費の比率} = \frac{\text{元利償還金等(a)} - \text{算入公債費等の額(b)}}{\text{標準財政規模(c)}} = \frac{1,593,310 - 1,149,102}{8,509,936} = \frac{444,208}{7,360,834} = 6.03475095\% \end{array}$$

(単位: 千円、%)

(2) 過去3ヶ年の平均値を計算(小数点以下第2位切捨て)

$$\begin{array}{l} \text{平成29年度の実質公債費比率} = \frac{4.66294228 + 6.83870093 + 6.03475095}{3} = 5.8\% \end{array}$$

(H27単年度の実質公債費比率)
(H28単年度の実質公債費比率)
(H29単年度の実質公債費比率)

○ 実質公債費比率が何%かということだけでなく、その算定に用いられた各数値の構成要素の内訳について他団体との比較や過去からの推移の把握を行うことで、より詳しい分析が可能になります。

○ 特に「元利償還金等(a)」の構成要素の内訳について他団体との比較や過去からの推移の把握を行うことは、その団体の一般会計等が負担する地方債の償還の内容について具体的に分析する上で有益です。

○ 一般会計等の負担額(分子)の内訳について [計算式:「元利償還金等(a)」-「算入公債費等の額(b)」]

○ 「元利償還金等(a)」の内訳

(単位: 千円、%)

	H25決算	H26決算	増減率	H27決算	増減率	H28決算	増減率	H29決算	増減率
①元利償還金	900,306	824,017	▲ 8.5	895,866	8.7	1,079,893	20.5	1,095,257	1.4
②積立不足額	0	0		0		0		0	
③満期一括償還債	0	0		0		0		0	
④公営企業債等繰入額	397,836	400,433	0.7	410,333	2.5	418,348	2.0	413,491	▲ 1.2
⑤組合等負担等額	50,710	48,239	▲ 4.9	40,341	▲ 16.4	8,913	▲ 77.9	550	▲ 93.8
⑥債務負担行為	67,263	67,661	0.6	70,170	3.7	86,020	22.6	84,012	▲ 2.3
⑦一時借入金	0	0		0		0		0	
元利償還金等(a)	1,416,115	1,340,350	▲ 5.4	1,416,710	5.7	1,593,174	12.5	1,593,310	0.0

○ 「算入公債費等の額(b)」の内訳

(単位: 千円、%)

	H25決算	H26決算	増減率	H27決算	増減率	H28決算	増減率	H29決算	増減率
公債費算入(元利)	485,975	631,014	26.1	691,807	9.6	723,893	4.6	787,071	8.7
公債費算入(準元利)	14,354								
事業費補正(元利)	145,047	399,599	1.2	373,370	▲ 6.6	354,823	▲ 5.0	346,053	▲ 2.5
事業費補正(準元利)	249,807								
密度補正(元利)	15,164	16,332	▲ 0.9	16,080	▲ 1.5	15,963	▲ 0.7	15,978	0.1
密度補正(準元利)	1,324								
算入公債費等の額(b)	911,671	1,046,945	14.8	1,081,257	3.3	1,094,679	1.2	1,149,102	5.0

※H26決算以降は元利と準元利の合算額です。

◎ 一般会計等の負担額(分子)

(単位: 千円、%)

(a)-(b)	H25決算	H26決算	増減率	H27決算	増減率	H28決算	増減率	H29決算	増減率
一般会計等の負担額	504,444	293,405	▲ 41.8	335,453	14.3	498,495	48.6	444,208	▲ 10.9

◎ 実質公債費比率の状況と推移

○ 比較する財政の規模(分母)の内訳について [計算式:「標準財政規模(c)」-「算入公債費等の額(b)」]

○ 「標準財政規模(c)」の内訳

(単位:千円、%)

	H25決算	H26決算	増減率	H27決算	増減率	H28決算	増減率	H29決算	増減率
標準税収入額等	5,475,249	5,602,589	2.3	5,862,547	4.6	6,193,424	5.6	6,205,110	0.2
普通交付税額	1,695,911	1,683,733	▲ 0.7	1,751,563	4.0	1,643,185	▲ 6.2	1,688,948	2.8
臨時財政対策債発行可能額	762,344	719,674	▲ 5.6	661,167	▲ 8.1	547,393	▲ 17.2	615,878	12.5
標準財政規模(c)	7,933,504	8,005,996	0.9	8,275,277	3.4	8,384,002	1.3	8,509,936	1.5
算入公債費等の額(b)	911,671	1,046,945	14.8	1,081,257	3.3	1,094,679	1.2	1,149,102	5.0

◎ 比較する財政の規模(分母)

(単位:千円、%)

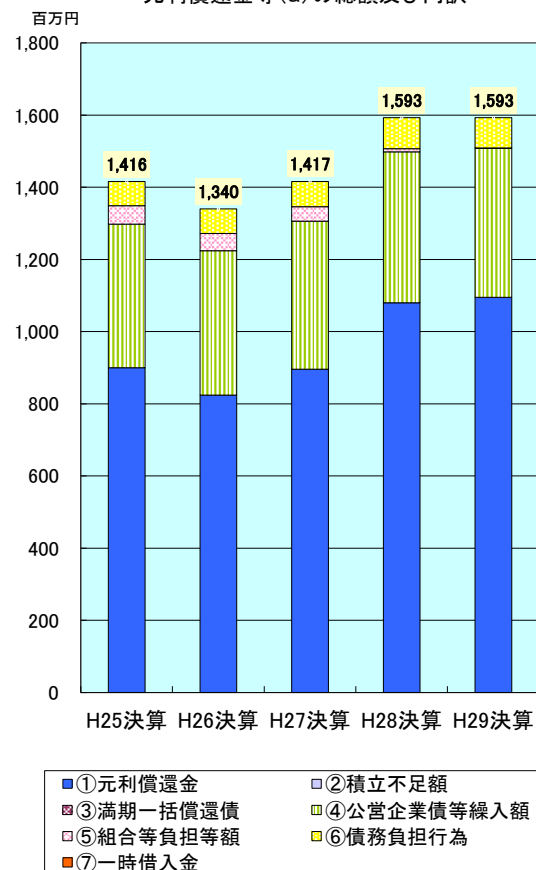
(c)-(b)	H25決算	H26決算	増減率	H27決算	増減率	H28決算	増減率	H29決算	増減率
比較する財政の規模	7,021,833	6,959,051	▲ 0.9	7,194,020	3.4	7,289,323	1.3	7,360,834	1.0

(単位:%)

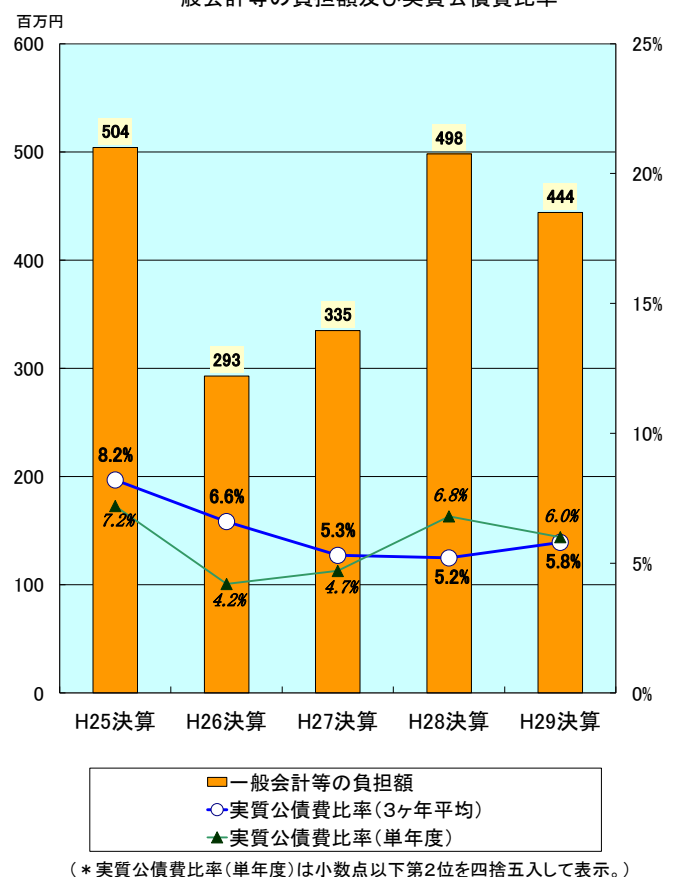
単年度の実質公債費の比率	H25決算	H26決算	増減率	H27決算	増減率	H28決算	増減率	H29決算	増減率
	7.18393616	4.21616396	▲ 41.3	4.66294228	10.6	6.83870093	46.7	6.03475095	▲ 11.8

○ 経年推移グラフ

元利償還金等(a)の総額及び内訳



一般会計等の負担額及び実質公債費比率



(* 実質公債費比率(単年度)は小数点以下第2位を四捨五入して表示。)

○用語解説

- ・一般会計等：地方公共団体の会計のうち、地方公営事業会計以外のもので、決算統計における普通会計に相当する会計
- ・標準財政規模：標準的な状態で通常収入されるであろう経常的一般財源(地方税、普通交付税等)の規模を示すもの
- ・①元利償還金：一般会計等に係る公債費の額から、繰上償還等の額及び都市計画税充当可能額等の公債費充当特定財源の額を控除した額
- ・②積立不足額：減債基金への積立不足額を考慮して算定した額
- ・③満期一括償還債：実際の償還額ではなく、償還期間30年の元金均等年賦償還とした場合における1年当たりの元金償還金相当額
- ・④公営企業債等繰入額：一般会計等から一般会計等以外への繰出金のうち、公営企業債の償還の財源に充てたと認められるもの
- ・⑤組合等負担等額：一部事務組合等への負担金・補助金のうち、一部事務組合等が起した地方債の償還の財源に充てたと認められるもの
- ・⑥債務負担行為：債務負担行為(数年度に渡る建設工事の経費支出を予定するなどの、将来の財政支出を約束する行為)に基づく当該年度の支出のうち公債費に準ずるもの
- ・⑦一時借入金：当該年度に支出した一時借入金の利子
- ・算入公債費等の額：地方債の元利償還金額及び準元利償還金額のうち、当該年度の普通交付税の算定において基準財政需要額として算入された額

※ 四捨五入の関係で、数値が一致しない箇所があります。

◎ 実質公債費比率の状況と推移

実質公債費比率	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	9.5%	8.5%	7.6%	7.4%	7.6%

○ 実質公債費比率は、その地方公共団体の一般会計等が負担する元利償還金等の額を、その団体の標準財政規模を基本とした額(※)と比べたときの率をいいます。借入金(地方債)の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの程度を示す指標ともいえます。

(※ 標準財政規模から、元利償還金等のうち普通交付税において基準財政需要額に算入されている額を控除した額。下の算定式を参照。)

○ 実質公債費比率は、以下に示すように、(1)単年度の実質公債費の比率を計算し、(2)その過去3ヶ年の平均値を計算することにより算定します。

(1) 単年度の実質公債費の比率を計算(下はH29決算数値の場合)

$$\text{H29決算単年度の実質公債費の比率} = \frac{\text{元利償還金等(a)} - \text{算入公債費等の額(b)}}{\text{標準財政規模(c)}} = \frac{996,955 - 591,835}{5,535,790} = \frac{405,120}{4,943,955} = 8.19424934\%$$

(単位: 千円、%)

(2) 過去3ヶ年の平均値を計算(小数点以下第2位切捨て)

$$\text{平成29年度の実質公債費比率} = \frac{7.03930658 + 7.70921140 + 8.19424934}{3} = 7.6\%$$

(H27単年度の実質公債費比率)
(H28単年度の実質公債費比率)
(H29単年度の実質公債費比率)

○ 実質公債費比率が何%かということだけでなく、その算定に用いられた各数値の構成要素の内訳について他団体との比較や過去からの推移の把握を行うことで、より詳しい分析が可能になります。

○ 特に「元利償還金等(a)」の構成要素の内訳について他団体との比較や過去からの推移の把握を行うことは、その団体の一般会計等が負担する地方債の償還の内容について具体的に分析する上で有益です。

○ 一般会計等の負担額(分子)の内訳について [計算式:「元利償還金等(a)」-「算入公債費等の額(b)」]

○ 「元利償還金等(a)」の内訳

(単位: 千円、%)

	H25決算	H26決算	増減率	H27決算	増減率	H28決算	増減率	H29決算	増減率
①元利償還金	669,682	663,312	▲ 1.0	569,904	▲ 14.1	602,802	5.8	562,655	▲ 6.7
②積立不足額	0	0		0		0		0	
③満期一括償還債	0	0		0		0		0	
④公営企業債等繰入額	233,393	240,949	3.2	247,976	2.9	245,822	▲ 0.9	308,027	25.3
⑤組合等負担等額	147,158	145,466	▲ 1.1	123,631	▲ 15.0	101,019	▲ 18.3	54,057	▲ 46.5
⑥債務負担行為	59,237	59,493	0.4	62,970	5.8	73,571	16.8	72,216	▲ 1.8
⑦一時借入金	0	0		0		0		0	
元利償還金等(a)	1,109,470	1,109,220	0.0	1,004,481	▲ 9.4	1,023,214	1.9	996,955	▲ 2.6

○ 「算入公債費等の額(b)」の内訳

(単位: 千円、%)

	H25決算	H26決算	増減率	H27決算	増減率	H28決算	増減率	H29決算	増減率
公債費算入(元利)	305,626	370,922	8.8	356,452	▲ 3.9	378,226	6.1	385,938	2.0
公債費算入(準元利)	35,268								
事業費補正(元利)	218,035	366,664	▲ 4.6	297,879	▲ 18.8	258,573	▲ 13.2	194,190	▲ 24.9
事業費補正(準元利)	166,182								
密度補正(元利)	11,363	12,143	▲ 1.9	11,899	▲ 2.0	11,739	▲ 1.3	11,707	▲ 0.3
密度補正(準元利)	1,012								
算入公債費等の額(b)	737,486	749,729	1.7	666,230	▲ 11.1	648,538	▲ 2.7	591,835	▲ 8.7

※H26決算以降は元利と準元利の合算額です。

◎ 一般会計等の負担額(分子)

(単位: 千円、%)

(a)-(b)	H25決算	H26決算	増減率	H27決算	増減率	H28決算	増減率	H29決算	増減率
一般会計等の負担額	371,984	359,491	▲ 3.4	338,251	▲ 5.9	374,676	10.8	405,120	8.1

◎ 実質公債費比率の状況と推移

○ 比較する財政の規模(分母)の内訳について [計算式:「標準財政規模(c)」-「算入公債費等の額(b)」]

○ 「標準財政規模(c)」の内訳

(単位:千円、%)

	H25決算	H26決算	増減率	H27決算	増減率	H28決算	増減率	H29決算	増減率
標準税収入額等	2,909,405	3,036,696	4.4	3,206,410	5.6	3,438,487	7.2	3,481,803	1.3
普通交付税額	2,010,440	1,955,604	▲ 2.7	1,904,261	▲ 2.6	1,782,065	▲ 6.4	1,737,210	▲ 2.5
臨時財政対策債発行可能額	440,268	410,297	▲ 6.8	360,734	▲ 12.1	288,094	▲ 20.1	316,777	10.0
標準財政規模(c)	5,360,113	5,402,597	0.8	5,471,405	1.3	5,508,646	0.7	5,535,790	0.5
算入公債費等の額(b)	737,486	749,729	1.7	666,230	▲ 11.1	648,538	▲ 2.7	591,835	▲ 8.7

◎ 比較する財政の規模(分母)

(単位:千円、%)

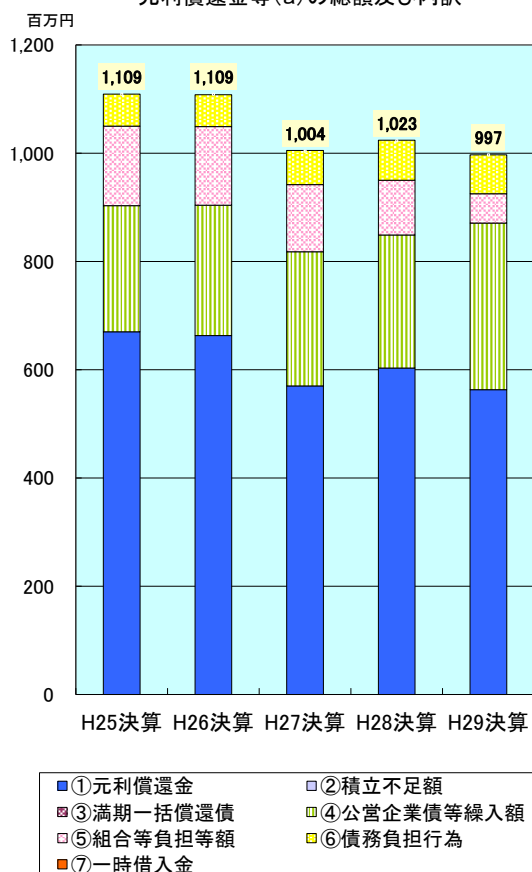
(c)-(b)	H25決算	H26決算	増減率	H27決算	増減率	H28決算	増減率	H29決算	増減率
比較する財政の規模	4,622,627	4,652,868	0.7	4,805,175	3.3	4,860,108	1.1	4,943,955	1.7

(単位:%)

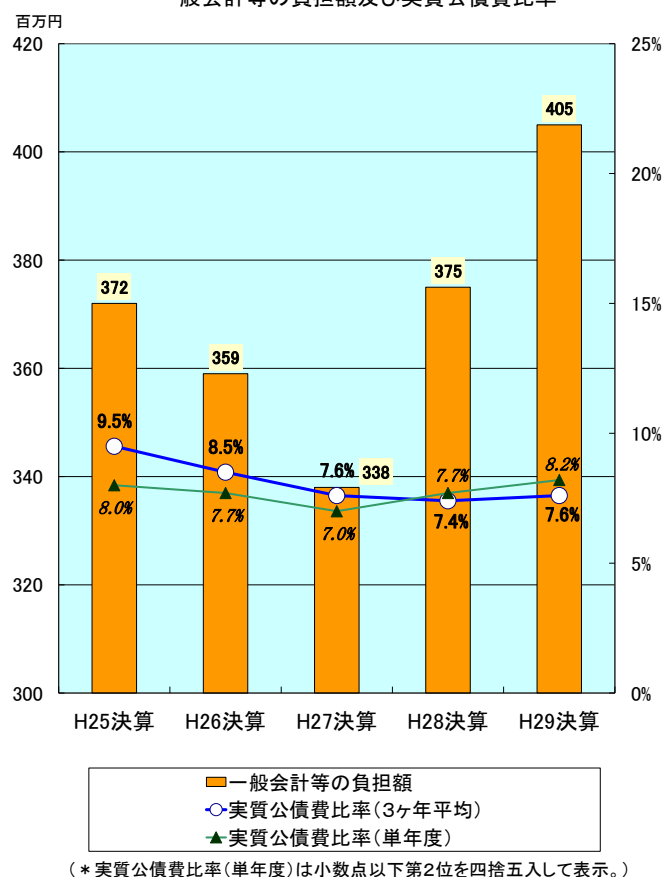
単年度の実質公債費の比率	H25決算	H26決算	増減率	H27決算	増減率	H28決算	増減率	H29決算	増減率
	8.04702607	7.72622391	▲ 4.0	7.03930658	▲ 8.9	7.70921140	9.5	8.19424934	6.3

○ 経年推移グラフ

元利償還金等(a)の総額及び内訳



一般会計等の負担額及び実質公債費比率



(* 実質公債費比率(単年度)は小数点以下第2位を四捨五入して表示。)

○用語解説

- ・一般会計等：地方公共団体の会計のうち、地方公営事業会計以外のもので、決算統計における普通会計に相当する会計
- ・標準財政規模：標準的な状態で通常収入されるであろう経常的一般財源(地方税、普通交付税等)の規模を示すもの
- ・①元利償還金：一般会計等に係る公債費の額から、繰上償還等の額及び都市計画税充当可能額等の公債費充当特定財源の額を控除した額
- ・②積立不足額：減債基金への積立不足額を考慮して算定した額
- ・③満期一括償還債：実際の償還額ではなく、償還期間30年の元金均等年賦償還とした場合における1年当たりの元金償還金相当額
- ・④公営企業債等繰入額：一般会計等から一般会計等以外への繰出金のうち、公営企業債の償還の財源に充てたと認められるもの
- ・⑤組合等負担等額：一部事務組合等への負担金・補助金のうち、一部事務組合等が起した地方債の償還の財源に充てたと認められるもの
- ・⑥債務負担行為：債務負担行為(数年度に渡る建設工事の経費支出を予定するなどの、将来の財政支出を約束する行為)に基づく当該年度の支出のうち公債費に準ずるもの
- ・⑦一時借入金：当該年度に支出した一時借入金の利子
- ・算入公債費等の額：地方債の元利償還金額及び準元利償還金額のうち、当該年度の普通交付税の算定において基準財政需要額として算入された額

※ 四捨五入の関係で、数値が一致しない箇所があります。

◎ 実質公債費比率の状況と推移

実質公債費比率	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	8.7%	8.0%	7.8%	8.1%	8.1%

○ 実質公債費比率は、その地方公共団体の一般会計等が負担する元利償還金等の額を、その団体の標準財政規模を基本とした額(※)と比べたときの率をいいます。借入金(地方債)の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの程度を示す指標ともいえます。

(※ 標準財政規模から、元利償還金等のうち普通交付税において基準財政需要額に算入されている額を控除した額。下の算定式を参照。)

○ 実質公債費比率は、以下に示すように、(1)単年度の実質公債費の比率を計算し、(2)その過去3ヶ年の平均値を計算することにより算定します。

(1) 単年度の実質公債費の比率を計算(下はH29決算数値の場合)

$$\text{H29決算単年度の実質公債費の比率} = \frac{\text{元利償還金等(a)} - \text{算入公債費等の額(b)}}{\text{標準財政規模(c)}} = \frac{1,169,182 - 730,215}{6,218,156} = \frac{438,967}{5,487,941} = 7.99875582\%$$

(単位: 千円、%)

(2) 過去3ヶ年の平均値を計算(小数点以下第2位切捨て)

$$\text{平成29年度の実質公債費比率} = \frac{7.88455572 + 8.43659806 + 7.99875582}{3} = 24.31990960 / 3 = 8.1\%$$

○ 実質公債費比率が何%かということだけでなく、その算定に用いられた各数値の構成要素の内訳について他団体との比較や過去からの推移の把握を行うことで、より詳しい分析が可能になります。

○ 特に「元利償還金等(a)」の構成要素の内訳について他団体との比較や過去からの推移の把握を行うことは、その団体の一般会計等が負担する地方債の償還の内容について具体的に分析する上で有益です。

○ 一般会計等の負担額(分子)の内訳について [計算式:「元利償還金等(a)」-「算入公債費等の額(b)」]

○ 「元利償還金等(a)」の内訳

(単位: 千円、%)

	H25決算	H26決算	増減率	H27決算	増減率	H28決算	増減率	H29決算	増減率
①元利償還金	730,030	730,761	0.1	720,344	▲ 1.4	746,664	3.7	762,097	2.1
②積立不足額	0	0		0		0		0	
③満期一括償還債	0	0		0		0		0	
④公営企業債等繰入額	167,884	198,423	18.2	230,975	16.4	214,733	▲ 7.0	234,702	9.3
⑤組合等負担等額	164,258	169,404	3.1	172,054	1.6	156,683	▲ 8.9	76,493	▲ 51.2
⑥債務負担行為	93,463	95,280	1.9	96,011	0.8	97,823	1.9	95,890	▲ 2.0
⑦一時借入金	0	0		0		0		0	
元利償還金等(a)	1,155,635	1,193,868	3.3	1,219,384	2.1	1,215,903	▲ 0.3	1,169,182	▲ 3.8

○ 「算入公債費等の額(b)」の内訳

(単位: 千円、%)

	H25決算	H26決算	増減率	H27決算	増減率	H28決算	増減率	H29決算	増減率
公債費算入(元利)	398,347	453,945	4.6	481,939	6.2	502,818	4.3	511,705	1.8
公債費算入(準元利)	35,774								
事業費補正(元利)	134,693	326,330	▲ 0.7	309,142	▲ 5.3	240,405	▲ 22.2	200,733	▲ 16.5
事業費補正(準元利)	194,079								
密度補正(元利)	15,589	18,160	▲ 1.5	17,876	▲ 1.6	17,761	▲ 0.6	17,777	0.1
密度補正(準元利)	2,845								
算入公債費等の額(b)	781,327	798,435	2.2	808,957	1.3	760,984	▲ 5.9	730,215	▲ 4.0

※H26決算以降は元利と準元利の合算額です。

◎ 一般会計等の負担額(分子)

(単位: 千円、%)

(a)-(b)	H25決算	H26決算	増減率	H27決算	増減率	H28決算	増減率	H29決算	増減率
一般会計等の負担額	374,308	395,433	5.6	410,427	3.8	454,919	10.8	438,967	▲ 3.5

◎ 実質公債費比率の状況と推移

○ 比較する財政の規模(分母)の内訳について [計算式:「標準財政規模(c)」-「算入公債費等の額(b)」]

○ 「標準財政規模(c)」の内訳

(単位:千円、%)

	H25決算	H26決算	増減率	H27決算	増減率	H28決算	増減率	H29決算	増減率
標準税収入額等	4,447,214	4,663,269	4.9	4,878,733	4.6	5,192,603	6.4	5,279,047	1.7
普通交付税額	638,907	582,185	▲ 8.9	652,038	12.0	570,636	▲ 12.5	532,521	▲ 6.7
臨時財政対策債発行可能額	517,681	468,643	▲ 9.5	483,641	3.2	389,954	▲ 19.4	406,588	4.3
標準財政規模(c)	5,603,802	5,714,097	2.0	6,014,412	5.3	6,153,193	2.3	6,218,156	1.1
算入公債費等の額(b)	781,327	798,435	2.2	808,957	1.3	760,984	▲ 5.9	730,215	▲ 4.0

◎ 比較する財政の規模(分母)

(単位:千円、%)

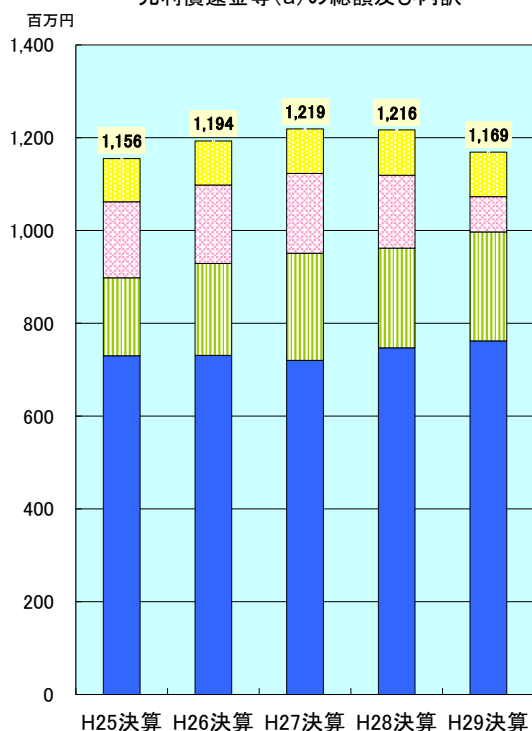
(c)-(b)	H25決算	H26決算	増減率	H27決算	増減率	H28決算	増減率	H29決算	増減率
比較する財政の規模	4,822,475	4,915,662	1.9	5,205,455	5.9	5,392,209	3.6	5,487,941	1.8

(単位:%)

単年度の実質公債費の比率	H25決算	H26決算	増減率	H27決算	増減率	H28決算	増減率	H29決算	増減率
	7.76174060	8.04434886	3.6	7.88455572	▲ 2.0	8.43659806	7.0	7.99875582	▲ 5.2

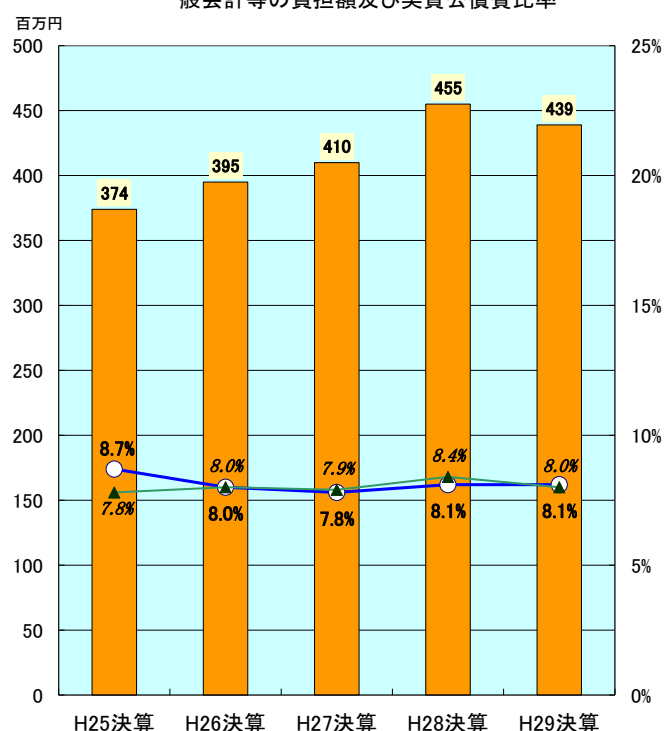
○ 経年推移グラフ

元利償還金等(a)の総額及び内訳



- ①元利償還金
- ③満期一括償還債
- ⑤組合等負担等額
- ⑦一時借入金
- ②積立不足額
- ④公営企業債等繰入額
- ⑥債務負担行為

一般会計等の負担額及び実質公債費比率



(* 実質公債費比率(単年度)は小数点以下第2位を四捨五入して表示。)

○用語解説

- ・一般会計等：地方公共団体の会計のうち、地方公営事業会計以外のもので、決算統計における普通会計に相当する会計
- ・標準財政規模：標準的な状態で通常収入されるであろう經常的一般財源(地方税、普通交付税等)の規模を示すもの
- ・①元利償還金：一般会計等に係る公債費の額から、繰上償還等の額及び都市計画税充当可能額等の公債費充当特定財源の額を控除した額
- ・②積立不足額：減債基金への積立不足額を考慮して算定した額
- ・③満期一括償還債：実際の償還額ではなく、償還期間30年の元金均等年賦償還とした場合における1年当たりの元金償還金相当額
- ・④公営企業債等繰入額：一般会計等から一般会計等以外への繰出金のうち、公営企業債の償還の財源に充てたと認められるもの
- ・⑤組合等負担等額：一部事務組合等への負担金・補助金のうち、一部事務組合等が起こした地方債の償還の財源に充てたと認められるもの
- ・⑥債務負担行為：債務負担行為(数年度に渡る建設工事の経費支出を予定するなどの、将来の財政支出を約束する行為)に基づく当該年度の支出のうち公債費に準ずるもの
- ・⑦一時借入金：当該年度に支出した一時借入金の利子
- ・算入公債費等の額：地方債の元利償還金額及び準元利償還金額のうち、当該年度の普通交付税の算定において基準財政需要額として算入された額

※ 四捨五入の関係で、数値が一致しない箇所があります。

◎ 実質公債費比率の状況と推移

実質公債費比率	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	9.2%	10.9%	12.7%	13.7%	13.7%

○ 実質公債費比率は、その地方公共団体の一般会計等が負担する元利償還金等の額を、その団体の標準財政規模を基本とした額(※)と比べたときの率をいいます。借入金(地方債)の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの程度を示す指標ともいえます。

(※ 標準財政規模から、元利償還金等のうち普通交付税において基準財政需要額に算入されている額を控除した額。下の算定式を参照。)

○ 実質公債費比率は、以下に示すように、(1)単年度の実質公債費の比率を計算し、(2)その過去3ヶ年の平均値を計算することにより算定します。

(1) 単年度の実質公債費の比率を計算(下はH29決算数値の場合)

$$\begin{array}{l} \text{H29決算単年度の実質公債費の比率} = \frac{\text{元利償還金等(a)} - \text{算入公債費等の額(b)}}{\text{標準財政規模(c)}} = \frac{725,417 - 384,034}{2,893,810} = \frac{341,383}{2,509,776} = 13.60213023\% \end{array}$$

(単位: 千円、%)

(2) 過去3ヶ年の平均値を計算(小数点以下第2位切捨て)

$$\begin{array}{l} \text{平成29年度の実質公債費比率} = \frac{13.78019680 \text{ (H27単年度の実質公債費比率)} + 13.94966666 \text{ (H28単年度の実質公債費比率)} + 13.60213023 \text{ (H29単年度の実質公債費比率)}}{3} = 13.7\% \end{array}$$

○ 実質公債費比率が何%かということだけでなく、その算定に用いられた各数値の構成要素の内訳について他団体との比較や過去からの推移の把握を行うことで、より詳しい分析が可能になります。

○ 特に「元利償還金等(a)」の構成要素の内訳について他団体との比較や過去からの推移の把握を行うことは、その団体の一般会計等が負担する地方債の償還の内容について具体的に分析する上で有益です。

○ 一般会計等の負担額(分子)の内訳について [計算式:「元利償還金等(a)」-「算入公債費等の額(b)」]

○ 「元利償還金等(a)」の内訳

(単位: 千円、%)

	H25決算	H26決算	増減率	H27決算	増減率	H28決算	増減率	H29決算	増減率
①元利償還金	360,184	436,000	21.0	442,146	1.4	450,842	2.0	454,693	0.9
②積立不足額	0	0		0		0		0	
③満期一括償還債	0	0		0		0		0	
④公営企業債等繰入額	239,958	239,015	▲ 0.4	239,474	0.2	238,780	▲ 0.3	244,349	2.3
⑤組合等負担等額	17,915	17,153	▲ 4.3	16,779	▲ 2.2	20,772	23.8	17,636	▲ 15.1
⑥債務負担行為	8,739	8,739	0.0	8,739	0.0	8,739	0.0	8,739	0.0
⑦一時借入金	0	0		0		0		0	
元利償還金等(a)	626,796	700,907	11.8	707,138	0.9	719,133	1.7	725,417	0.9

○ 「算入公債費等の額(b)」の内訳

(単位: 千円、%)

	H25決算	H26決算	増減率	H27決算	増減率	H28決算	増減率	H29決算	増減率
公債費算入(元利)	154,212	175,807	12.1	176,233	0.2	193,603	9.9	205,172	6.0
公債費算入(準元利)	2,625								
事業費補正(元利)	68,320	180,185	▲ 0.2	166,838	▲ 7.4	158,813	▲ 4.8	148,423	▲ 6.5
事業費補正(準元利)	112,154								
密度補正(元利)	0	29,856	▲ 0.8	30,803	3.2	30,567	▲ 0.8	30,439	▲ 0.4
密度補正(準元利)	30,094								
算入公債費等の額(b)	367,405	385,848	5.0	373,874	▲ 3.1	382,983	2.4	384,034	0.3

※H26決算以降は元利と準元利の合算額です。

◎ 一般会計等の負担額(分子)

(単位: 千円、%)

(a)-(b)	H25決算	H26決算	増減率	H27決算	増減率	H28決算	増減率	H29決算	増減率
一般会計等の負担額	259,391	315,059	21.5	333,264	5.8	336,150	0.9	341,383	1.6

◎ 実質公債費比率の状況と推移

○ 比較する財政の規模(分母)の内訳について [計算式:「標準財政規模(c)」-「算入公債費等の額(b)」]

○ 「標準財政規模(c)」の内訳

(単位:千円、%)

	H25決算	H26決算	増減率	H27決算	増減率	H28決算	増減率	H29決算	増減率
標準税収入額等	2,086,196	2,051,180	▲ 1.7	2,104,268	2.6	2,164,819	2.9	2,430,437	12.3
普通交付税額	424,035	442,379	4.3	456,060	3.1	432,113	▲ 5.3	307,407	▲ 28.9
臨時財政対策債発行可能額	232,903	241,773	3.8	231,973	▲ 4.1	195,786	▲ 15.6	155,966	▲ 20.3
標準財政規模(c)	2,743,134	2,735,332	▲ 0.3	2,792,301	2.1	2,792,718	0.0	2,893,810	3.6
算入公債費等の額(b)	367,405	385,848	5.0	373,874	▲ 3.1	382,983	2.4	384,034	0.3

◎ 比較する財政の規模(分母)

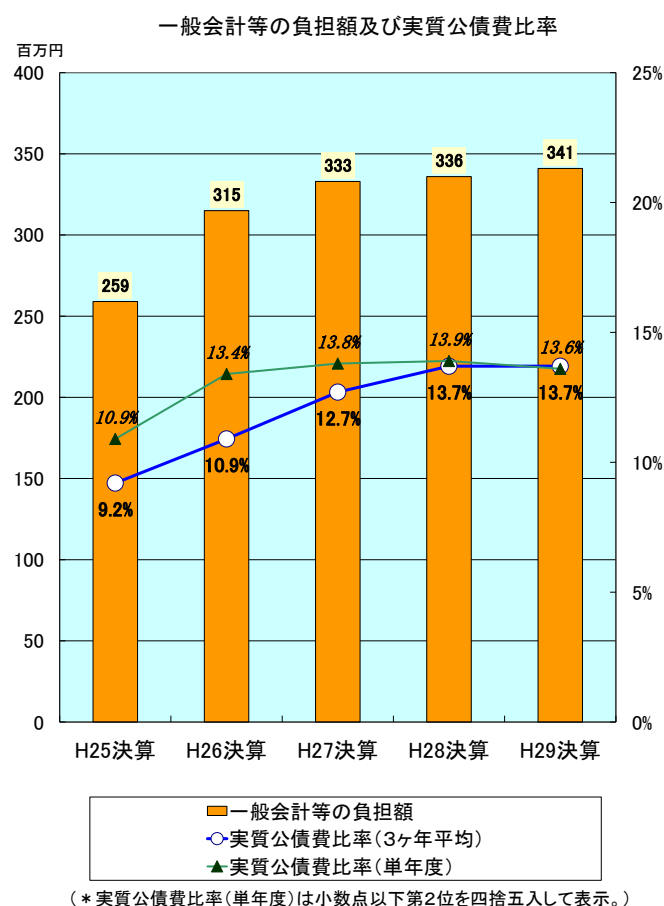
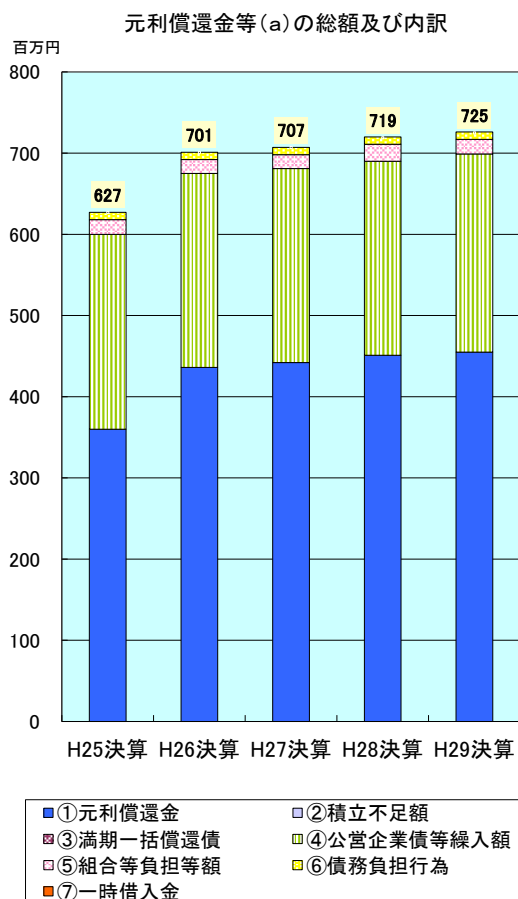
(単位:千円、%)

(c)-(b)	H25決算	H26決算	増減率	H27決算	増減率	H28決算	増減率	H29決算	増減率
比較する財政の規模	2,375,729	2,349,484	▲ 1.1	2,418,427	2.9	2,409,735	▲ 0.4	2,509,776	4.2

(単位:%)

単年度の実質公債費の比率	H25決算	H26決算	増減率	H27決算	増減率	H28決算	増減率	H29決算	増減率
	10.91837495	13.40971039	22.8	13.78019680	2.8	13.94966666	1.2	13.60213023	▲ 2.5

○ 経年推移グラフ



○ 用語解説

- ・一般会計等：地方公共団体の会計のうち、地方公営事業会計以外のもので、決算統計における普通会計に相当する会計
- ・標準財政規模：標準的な状態で通常収入されるであろう経常的一般財源(地方税、普通交付税等)の規模を示すもの
- ・①元利償還金：一般会計等に係る公債費の額から、繰上償還等の額及び都市計画税充当可能額等の公債費充当特定財源の額を控除した額
- ・②積立不足額：減債基金への積立不足額を考慮して算定した額
- ・③満期一括償還債：実際の償還額ではなく、償還期間30年の元金均等年賦償還とした場合における1年当たりの元金償還金相当額
- ・④公営企業債等繰入額：一般会計等から一般会計等以外への繰出金のうち、公営企業債の償還の財源に充てたと認められるもの
- ・⑤組合等負担等額：一部事務組合等への負担金・補助金のうち、一部事務組合等が起こした地方債の償還の財源に充てたと認められるもの
- ・⑥債務負担行為：債務負担行為(数年度に渡る建設工事の経費支出を予定するなどの、将来の財政支出を約束する行為)に基づく当該年度の支出のうち公債費に準ずるもの
- ・⑦一時借入金：当該年度に支出した一時借入金の利子
- ・算入公債費等の額：地方債の元利償還金額及び準元利償還金額のうち、当該年度の普通交付税の算定において基準財政需要額として算入された額

※ 四捨五入の関係で、数値が一致しない箇所があります。

◎ 実質公債費比率の状況と推移

実質公債費比率	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	16.1%	13.7%	11.4%	10.7%	10.8%

○ 実質公債費比率は、その地方公共団体の一般会計等が負担する元利償還金等の額を、その団体の標準財政規模を基本とした額(※)と比べたときの率をいいます。借入金(地方債)の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの程度を示す指標ともいえます。

(※ 標準財政規模から、元利償還金等のうち普通交付税において基準財政需要額に算入されている額を控除した額。下の算定式を参照。)

○ 実質公債費比率は、以下に示すように、(1)単年度の実質公債費の比率を計算し、(2)その過去3ヶ年の平均値を計算することにより算定します。

(1) 単年度の実質公債費の比率を計算(下はH29決算数値の場合)

$$\text{H29決算単年度の実質公債費の比率} = \frac{\text{元利償還金等(a)} - \text{算入公債費等の額(b)}}{\text{標準財政規模(c)}} = \frac{1,990,002 - 1,044,308}{8,566,967} = \frac{945,694}{7,522,659} = 12.57127300\%$$

(単位: 千円、%)

(2) 過去3ヶ年の平均値を計算(小数点以下第2位切捨て)

$$\text{平成29年度の実質公債費比率} = \frac{10.19164648 + 9.75720460 + 12.57127300}{3} = 10.8\%$$

(H27単年度の実質公債費比率)
(H28単年度の実質公債費比率)
(H29単年度の実質公債費比率)

○ 実質公債費比率が何%かということだけでなく、その算定に用いられた各数値の構成要素の内訳について他団体との比較や過去からの推移の把握を行うことで、より詳しい分析が可能になります。

○ 特に「元利償還金等(a)」の構成要素の内訳について他団体との比較や過去からの推移の把握を行うことは、その団体の一般会計等が負担する地方債の償還の内容について具体的に分析する上で有益です。

○ 一般会計等の負担額(分子)の内訳について [計算式:「元利償還金等(a)」-「算入公債費等の額(b)」]

○ 「元利償還金等(a)」の内訳

(単位: 千円、%)

	H25決算	H26決算	増減率	H27決算	増減率	H28決算	増減率	H29決算	増減率
①元利償還金	1,186,379	1,177,388	▲ 0.8	1,026,517	▲ 12.8	1,027,544	0.1	1,128,076	9.8
②積立不足額	0	0		0		0		0	
③満期一括償還債	0	0		0		0		0	
④公営企業債等繰入額	543,958	588,300	8.2	585,191	▲ 0.5	577,359	▲ 1.3	564,278	▲ 2.3
⑤組合等負担等額	208,580	207,770	▲ 0.4	176,571	▲ 15.0	131,185	▲ 25.7	76,853	▲ 41.4
⑥債務負担行為	82,140	82,516	0.5	87,951	6.6	104,123	18.4	220,795	112.1
⑦一時借入金	0	0		0		0		0	
元利償還金等(a)	2,021,057	2,055,974	1.7	1,876,230	▲ 8.7	1,840,211	▲ 1.9	1,990,002	8.1

○ 「算入公債費等の額(b)」の内訳

(単位: 千円、%)

	H25決算	H26決算	増減率	H27決算	増減率	H28決算	増減率	H29決算	増減率
公債費算入(元利)	438,628	532,871	9.4	507,616	▲ 4.7	550,010	8.4	584,840	6.3
公債費算入(準元利)	48,316								
事業費補正(元利)	322,582	640,969	▲ 5.4	606,077	▲ 5.4	546,224	▲ 9.9	439,274	▲ 19.6
事業費補正(準元利)	354,638								
密度補正(元利)	19,140	20,625	▲ 2.0	20,312	▲ 1.5	20,170	▲ 0.7	20,194	0.1
密度補正(準元利)	1,905								
算入公債費等の額(b)	1,185,209	1,194,465	0.8	1,134,005	▲ 5.1	1,116,404	▲ 1.6	1,044,308	▲ 6.5

※H26決算以降は元利と準元利の合算額です。

◎ 一般会計等の負担額(分子)

(単位: 千円、%)

(a)-(b)	H25決算	H26決算	増減率	H27決算	増減率	H28決算	増減率	H29決算	増減率
一般会計等の負担額	835,848	861,509	3.1	742,225	▲ 13.8	723,807	▲ 2.5	945,694	30.7

◎ 実質公債費比率の状況と推移

○ 比較する財政の規模(分母)の内訳について [計算式:「標準財政規模(c)」-「算入公債費等の額(b)」]

○ 「標準財政規模(c)」の内訳

(単位:千円、%)

	H25決算	H26決算	増減率	H27決算	増減率	H28決算	増減率	H29決算	増減率
標準税収入額等	6,234,582	6,394,746	2.6	6,792,445	6.2	7,028,308	3.5	7,162,634	1.9
普通交付税額	1,201,481	1,115,667	▲ 7.1	1,008,859	▲ 9.6	965,640	▲ 4.3	864,610	▲ 10.5
臨時財政対策債発行可能額	765,101	711,220	▲ 7.0	615,381	▲ 13.5	540,636	▲ 12.1	539,723	▲ 0.2
標準財政規模(c)	8,201,164	8,221,633	0.2	8,416,685	2.4	8,534,584	1.4	8,566,967	0.4
算入公債費等の額(b)	1,185,209	1,194,465	0.8	1,134,005	▲ 5.1	1,116,404	▲ 1.6	1,044,308	▲ 6.5

◎ 比較する財政の規模(分母)

(単位:千円、%)

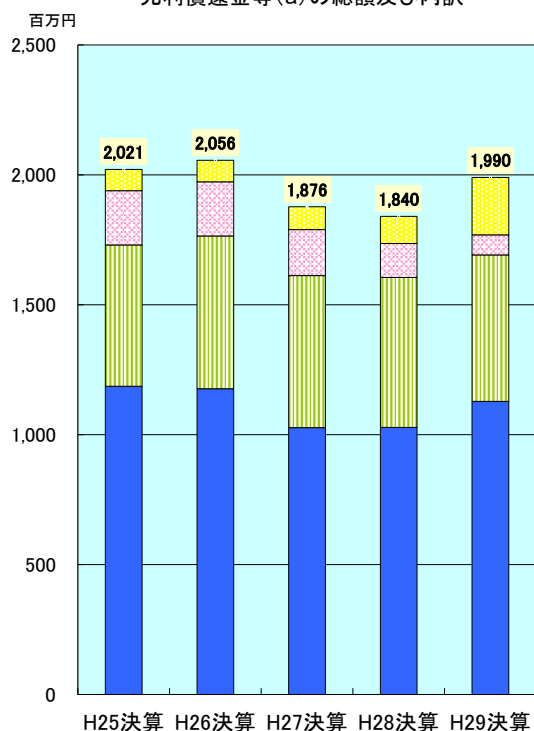
(c)-(b)	H25決算	H26決算	増減率	H27決算	増減率	H28決算	増減率	H29決算	増減率
比較する財政の規模	7,015,955	7,027,168	0.2	7,282,680	3.6	7,418,180	1.9	7,522,659	1.4

(単位:%)

単年度の実質公債費の比率	H25決算	H26決算	増減率	H27決算	増減率	H28決算	増減率	H29決算	増減率
	11.91353137	12.25968982	2.9	10.19164648	▲ 16.9	9.75720460	▲ 4.3	12.57127300	28.8

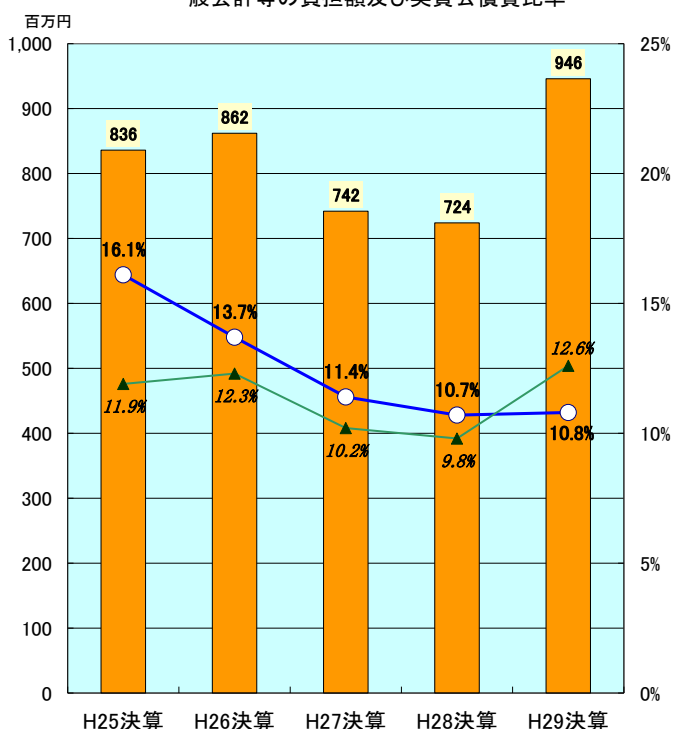
○ 経年推移グラフ

元利償還金等(a)の総額及び内訳



- ①元利償還金
- ③満期一括償還債
- ⑤組合等負担等額
- ⑦一時借入金
- ②積立不足額
- ④公営企業債等繰入額
- ⑥債務負担行為

一般会計等の負担額及び実質公債費比率



(* 実質公債費比率(単年度)は小数点以下第2位を四捨五入して表示。)

○用語解説

- ・一般会計等：地方公共団体の会計のうち、地方公営事業会計以外のもので、決算統計における普通会計に相当する会計
- ・標準財政規模：標準的な状態で通常収入されるであろう経常的一般財源(地方税、普通交付税等)の規模を示すもの
- ・①元利償還金：一般会計等に係る公債費の額から、繰上償還等の額及び都市計画税充当可能額等の公債費充当特定財源の額を控除した額
- ・②積立不足額：減債基金への積立不足額を考慮して算定した額
- ・③満期一括償還債：実際の償還額ではなく、償還期間30年の元金均等年賦償還とした場合における1年当たりの元金償還金相当額
- ・④公営企業債等繰入額：一般会計等から一般会計等以外への繰出金のうち、公営企業債の償還の財源に充てたと認められるもの
- ・⑤組合等負担等額：一部事務組合等への負担金・補助金のうち、一部事務組合等が起した地方債の償還の財源に充てたと認められるもの
- ・⑥債務負担行為：債務負担行為(数年度に渡る建設工事の経費支出を予定するなどの、将来の財政支出を約束する行為)に基づく当該年度の支出のうち公債費に準ずるもの
- ・⑦一時借入金：当該年度に支出した一時借入金の利子
- ・算入公債費等の額：地方債の元利償還金額及び準元利償還金額のうち、当該年度の普通交付税の算定において基準財政需要額として算入された額

※ 四捨五入の関係で、数値が一致しない箇所があります。

◎ 実質公債費比率の状況と推移

実質公債費比率	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	12.0%	12.5%	12.5%	10.6%	8.3%

○ 実質公債費比率は、その地方公共団体の一般会計等が負担する元利償還金等の額を、その団体の標準財政規模を基本とした額(※)と比べたときの率をいいます。借入金(地方債)の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの程度を示す指標ともいえます。

(※ 標準財政規模から、元利償還金等のうち普通交付税において基準財政需要額に算入されている額を控除した額。下の算定式を参照。)

○ 実質公債費比率は、以下に示すように、(1)単年度の実質公債費の比率を計算し、(2)その過去3ヶ年の平均値を計算することにより算定します。

(1) 単年度の実質公債費の比率を計算(下はH29決算数値の場合)

$$\text{H29決算単年度の実質公債費の比率} = \frac{\text{元利償還金等(a)} - \text{算入公債費等の額(b)}}{\text{標準財政規模(c)}} = \frac{799,172 - 603,594}{3,673,989} = \frac{195,578}{3,070,395} = 6.36979933\%$$

(単位: 千円、%)

(2) 過去3ヶ年の平均値を計算(小数点以下第2位切捨て)

$$\text{平成29年度の実質公債費比率} = \frac{11.25290709 + 7.47025750 + 6.36979933}{3} = 8.3\%$$

(H27単年度の実質公債費比率)
(H28単年度の実質公債費比率)
(H29単年度の実質公債費比率)

○ 実質公債費比率が何%かということだけでなく、その算定に用いられた各数値の構成要素の内訳について他団体との比較や過去からの推移の把握を行うことで、より詳しい分析が可能になります。

○ 特に「元利償還金等(a)」の構成要素の内訳について他団体との比較や過去からの推移の把握を行うことは、その団体の一般会計等が負担する地方債の償還の内容について具体的に分析する上で有益です。

○ 一般会計等の負担額(分子)の内訳について [計算式:「元利償還金等(a)」-「算入公債費等の額(b)」]

○ 「元利償還金等(a)」の内訳

(単位: 千円、%)

	H25決算	H26決算	増減率	H27決算	増減率	H28決算	増減率	H29決算	増減率
①元利償還金	652,345	693,857	6.4	696,688	0.4	537,204	▲22.9	538,650	0.3
②積立不足額	0	0		0		0		0	
③満期一括償還債	0	0		0		0		0	
④公営企業債等繰入額	267,452	247,020	▲7.6	193,907	▲21.5	223,753	15.4	202,395	▲9.5
⑤組合等負担等額	62,389	56,903	▲8.8	57,228	0.6	57,670	0.8	58,127	0.8
⑥債務負担行為	0	0		0		0		0	
⑦一時借入金	0	0		0		0		0	
元利償還金等(a)	982,186	997,780	1.6	947,823	▲5.0	818,627	▲13.6	799,172	▲2.4

○ 「算入公債費等の額(b)」の内訳

(単位: 千円、%)

	H25決算	H26決算	増減率	H27決算	増減率	H28決算	増減率	H29決算	増減率
公債費算入(元利)	354,087	392,278	8.9	402,471	2.6	411,188	2.2	436,793	6.2
公債費算入(準元利)	6,209								
事業費補正(元利)	95,601	193,252	▲2.7	180,735	▲6.5	165,952	▲8.2	154,159	▲7.1
事業費補正(準元利)	103,098								
密度補正(元利)	0	13,897	5.6	12,709	▲8.5	12,086	▲4.9	12,642	4.6
密度補正(準元利)	13,157								
算入公債費等の額(b)	572,152	599,427	4.8	595,915	▲0.6	589,226	▲1.1	603,594	2.4

※H26決算以降は元利と準元利の合算額です。

◎ 一般会計等の負担額(分子)

(単位: 千円、%)

(a)-(b)	H25決算	H26決算	増減率	H27決算	増減率	H28決算	増減率	H29決算	増減率
一般会計等の負担額	410,034	398,353	▲2.8	351,908	▲11.7	229,401	▲34.8	195,578	▲14.7

◎ 実質公債費比率の状況と推移

○ 比較する財政の規模(分母)の内訳について [計算式:「標準財政規模(c)」-「算入公債費等の額(b)」]

○ 「標準財政規模(c)」の内訳

(単位:千円、%)

	H25決算	H26決算	増減率	H27決算	増減率	H28決算	増減率	H29決算	増減率
標準税収入額等	1,445,139	1,459,628	1.0	1,490,211	2.1	1,550,217	4.0	1,536,940	▲ 0.9
普通交付税額	1,991,805	1,923,971	▲ 3.4	2,009,417	4.4	1,930,479	▲ 3.9	1,950,599	1.0
臨時財政対策債発行可能額	250,402	233,622	▲ 6.7	223,550	▲ 4.3	179,388	▲ 19.8	186,450	3.9
標準財政規模(c)	3,687,346	3,617,221	▲ 1.9	3,723,178	2.9	3,660,084	▲ 1.7	3,673,989	0.4
算入公債費等の額(b)	572,152	599,427	4.8	595,915	▲ 0.6	589,226	▲ 1.1	603,594	2.4

◎ 比較する財政の規模(分母)

(単位:千円、%)

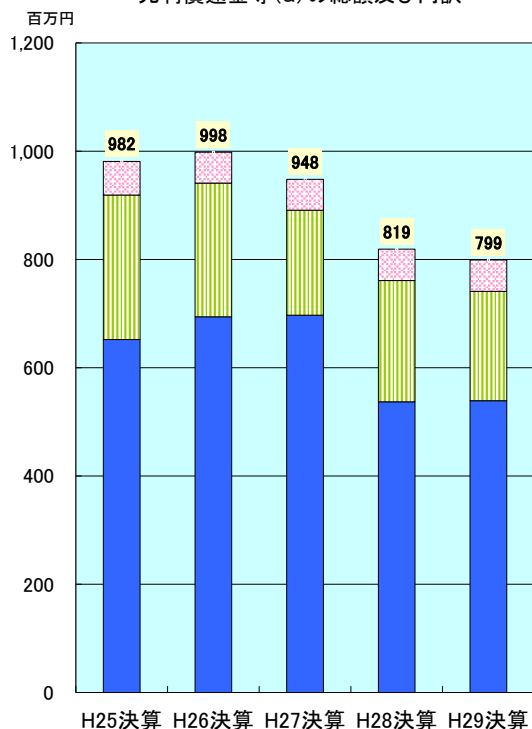
(c)-(b)	H25決算	H26決算	増減率	H27決算	増減率	H28決算	増減率	H29決算	増減率
比較する財政の規模	3,115,194	3,017,794	▲ 3.1	3,127,263	3.6	3,070,858	▲ 1.8	3,070,395	0.0

(単位:%)

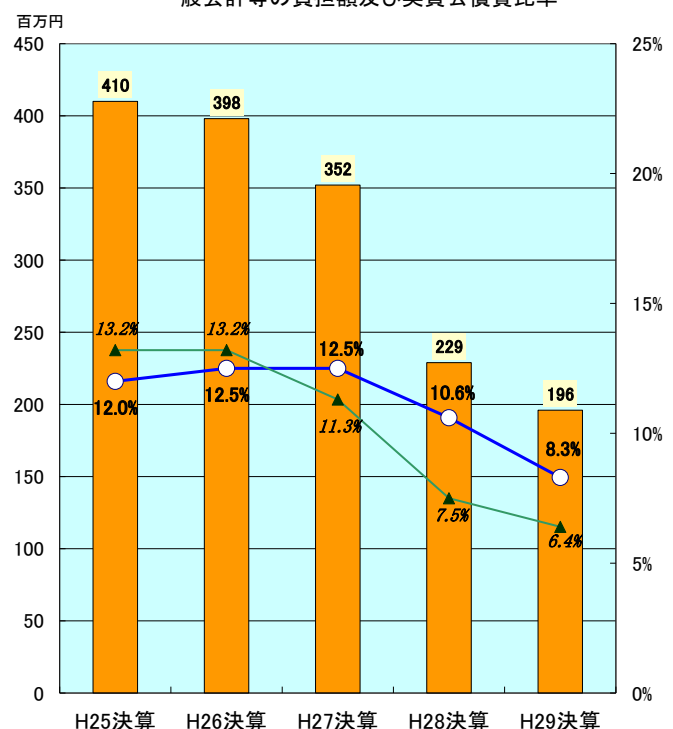
単年度の実質公債費の比率	H25決算	H26決算	増減率	H27決算	増減率	H28決算	増減率	H29決算	増減率
	13.16239053	13.20013891	0.3	11.25290709	▲ 14.8	7.47025750	▲ 33.6	6.36979933	▲ 14.7

○ 経年推移グラフ

元利償還金等(a)の総額及び内訳



一般会計等の負担額及び実質公債費比率



(* 実質公債費比率(単年度)は小数点以下第2位を四捨五入して表示。)

○用語解説

- ・一般会計等：地方公共団体の会計のうち、地方公営事業会計以外のもので、決算統計における普通会計に相当する会計
- ・標準財政規模：標準的な状態で通常収入されるであろう経常的一般財源(地方税、普通交付税等)の規模を示すもの
- ・①元利償還金：一般会計等に係る公債費の額から、繰上償還等の額及び都市計画税充当可能額等の公債費充当特定財源の額を控除した額
- ・②積立不足額：減債基金への積立不足額を考慮して算定した額
- ・③満期一括償還債：実際の償還額ではなく、償還期間30年の元金均等年賦償還とした場合における1年当たりの元金償還金相当額
- ・④公営企業債等繰入額：一般会計等から一般会計等以外への繰出金のうち、公営企業債の償還の財源に充てたと認められるもの
- ・⑤組合等負担等額：一部事務組合等への負担金・補助金のうち、一部事務組合等が起こした地方債の償還の財源に充てたと認められるもの
- ・⑥債務負担行為：債務負担行為(数年度に渡る建設工事の経費支出を予定するなどの、将来の財政支出を約束する行為)に基づく当該年度の支出のうち公債費に準ずるもの
- ・⑦一時借入金：当該年度に支出した一時借入金の利子
- ・算入公債費等の額：地方債の元利償還金額及び準元利償還金額のうち、当該年度の普通交付税の算定において基準財政需要額として算入された額

※ 四捨五入の関係で、数値が一致しない箇所があります。

◎ 実質公債費比率の状況と推移

実質公債費比率	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	6.2%	5.3%	4.3%	3.6%	3.4%

○ 実質公債費比率は、その地方公共団体の一般会計等が負担する元利償還金等の額を、その団体の標準財政規模を基本とした額(※)と比べたときの率をいいます。借入金(地方債)の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの程度を示す指標ともいえます。

(※ 標準財政規模から、元利償還金等のうち普通交付税において基準財政需要額に算入されている額を控除した額。下の算定式を参照。)

○ 実質公債費比率は、以下に示すように、(1)単年度の実質公債費の比率を計算し、(2)その過去3ヶ年の平均値を計算することにより算定します。

(1) 単年度の実質公債費の比率を計算(下はH29決算数値の場合)

$$\text{H29決算単年度の実質公債費の比率} = \frac{\text{元利償還金等(a)} - \text{算入公債費等の額(b)}}{\text{標準財政規模(c)}} = \frac{869,654 - 693,037}{5,754,469} = \frac{176,617}{5,061,432} = 3.48946701\%$$

(単位: 千円、%)

(2) 過去3ヶ年の平均値を計算(小数点以下第2位切捨て)

$$\text{平成29年度の実質公債費比率} = \frac{3.38629406 + 3.38669779 + 3.48946701}{3} = 10.26245886 / 3 = 3.4\%$$

(H27単年度の実質公債費比率)
(H28単年度の実質公債費比率)
(H29単年度の実質公債費比率)

○ 実質公債費比率が何%かということだけでなく、その算定に用いられた各数値の構成要素の内訳について他団体との比較や過去からの推移の把握を行うことで、より詳しい分析が可能になります。

○ 特に「元利償還金等(a)」の構成要素の内訳について他団体との比較や過去からの推移の把握を行うことは、その団体の一般会計等が負担する地方債の償還の内容について具体的に分析する上で有益です。

○ 一般会計等の負担額(分子)の内訳について [計算式:「元利償還金等(a)」-「算入公債費等の額(b)」]

○ 「元利償還金等(a)」の内訳

(単位: 千円、%)

	H25決算	H26決算	増減率	H27決算	増減率	H28決算	増減率	H29決算	増減率
①元利償還金	661,489	629,107	▲ 4.9	535,487	▲ 14.9	515,029	▲ 3.8	495,415	▲ 3.8
②積立不足額	0	0		0		0		0	
③満期一括償還債	0	0		0		0		0	
④公営企業債等繰入額	242,467	254,775	5.1	272,642	7.0	277,362	1.7	278,007	0.2
⑤組合等負担等額	103,331	94,267	▲ 8.8	95,373	1.2	95,605	0.2	96,193	0.6
⑥債務負担行為	0	0		0		0		0	
⑦一時借入金	196	156	▲ 20.4	82	▲ 47.4	45	▲ 45.1	39	▲ 13.3
元利償還金等(a)	1,007,483	978,305	▲ 2.9	903,584	▲ 7.6	888,041	▲ 1.7	869,654	▲ 2.1

○ 「算入公債費等の額(b)」の内訳

(単位: 千円、%)

	H25決算	H26決算	増減率	H27決算	増減率	H28決算	増減率	H29決算	増減率
公債費算入(元利)	359,173	417,837	11.3	410,477	▲ 1.8	427,394	4.1	444,828	4.1
公債費算入(準元利)	16,139								
事業費補正(元利)	167,394	353,681	▲ 1.2	320,036	▲ 9.5	287,779	▲ 10.1	246,040	▲ 14.5
事業費補正(準元利)	190,502								
密度補正(元利)	1,991	2,042	2.6	2,077	1.7	2,132	2.6	2,169	1.7
密度補正(準元利)	0								
算入公債費等の額(b)	735,199	773,560	5.2	732,590	▲ 5.3	717,305	▲ 2.1	693,037	▲ 3.4

※H26決算以降は元利と準元利の合算額です。

◎ 一般会計等の負担額(分子)

(単位: 千円、%)

(a)-(b)	H25決算	H26決算	増減率	H27決算	増減率	H28決算	増減率	H29決算	増減率
一般会計等の負担額	272,284	204,745	▲ 24.8	170,994	▲ 16.5	170,736	▲ 0.2	176,617	3.4

◎ 実質公債費比率の状況と推移

○ 比較する財政の規模(分母)の内訳について [計算式:「標準財政規模(c)」-「算入公債費等の額(b)」]

○ 「標準財政規模(c)」の内訳

(単位:千円、%)

	H25決算	H26決算	増減率	H27決算	増減率	H28決算	増減率	H29決算	増減率
標準税収入額等	2,927,605	3,047,262	4.1	2,993,830	▲ 1.8	3,315,528	10.7	3,153,978	▲ 4.9
普通交付税額	2,306,431	2,219,631	▲ 3.8	2,374,123	7.0	2,135,917	▲ 10.0	2,240,826	4.9
臨時財政対策債発行可能額	449,436	414,176	▲ 7.8	414,228	0.0	307,231	▲ 25.8	359,665	17.1
標準財政規模(c)	5,683,472	5,681,069	0.0	5,782,181	1.8	5,758,676	▲ 0.4	5,754,469	▲ 0.1
算入公債費等の額(b)	735,199	773,560	5.2	732,590	▲ 5.3	717,305	▲ 2.1	693,037	▲ 3.4

◎ 比較する財政の規模(分母)

(単位:千円、%)

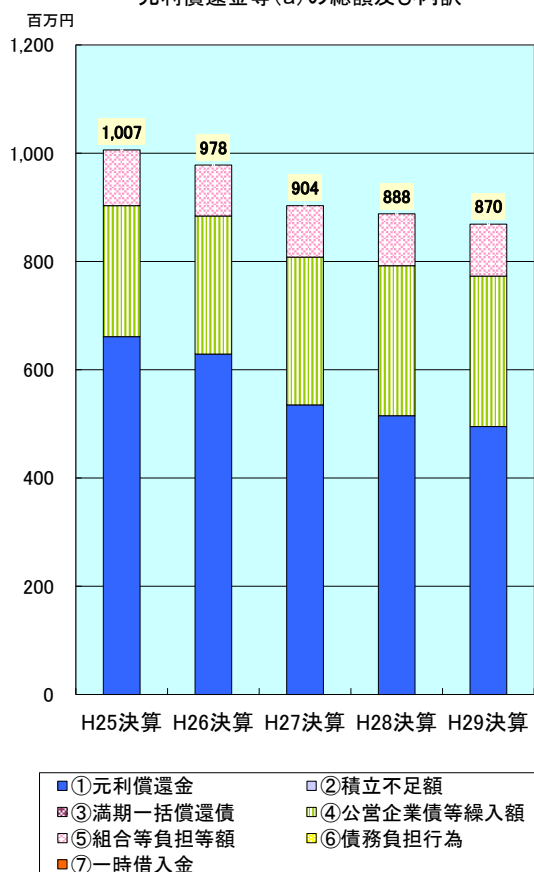
(c)-(b)	H25決算	H26決算	増減率	H27決算	増減率	H28決算	増減率	H29決算	増減率
比較する財政の規模	4,948,273	4,907,509	▲ 0.8	5,049,591	2.9	5,041,371	▲ 0.2	5,061,432	0.4

(単位:%)

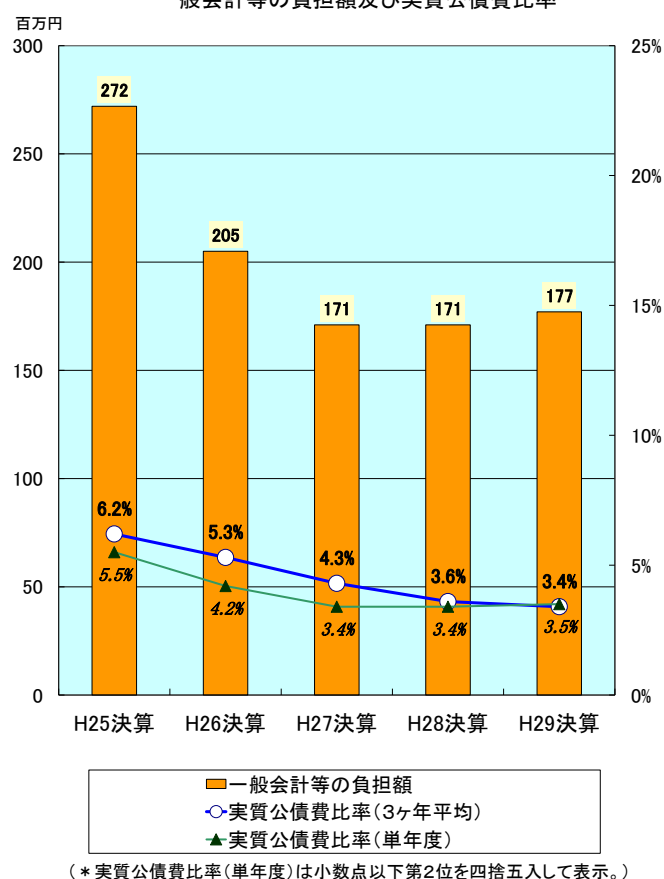
単年度の実質公債費の比率	H25決算	H26決算	増減率	H27決算	増減率	H28決算	増減率	H29決算	増減率
	5.50260667	4.17207589	▲ 24.2	3.38629406	▲ 18.8	3.38669779	0.0	3.48946701	3.0

○ 経年推移グラフ

元利償還金等(a)の総額及び内訳



一般会計等の負担額及び実質公債費比率



○用語解説

- ・一般会計等：地方公共団体の会計のうち、地方公営事業会計以外のもので、決算統計における普通会計に相当する会計
- ・標準財政規模：標準的な状態で通常収入されるであろう経常的一般財源(地方税、普通交付税等)の規模を示すもの
- ・①元利償還金：一般会計等に係る公債費の額から、繰上償還等の額及び都市計画税充当可能額等の公債費充当特定財源の額を控除した額
- ・②積立不足額：減債基金への積立不足額を考慮して算定した額
- ・③満期一括償還債：実際の償還額ではなく、償還期間30年の元金均等年賦償還とした場合における1年当たりの元金償還金相当額
- ・④公営企業債等繰入額：一般会計等から一般会計等以外への繰出金のうち、公営企業債の償還の財源に充てたと認められるもの
- ・⑤組合等負担等額：一部事務組合等への負担金・補助金のうち、一部事務組合等が起した地方債の償還の財源に充てたと認められるもの
- ・⑥債務負担行為：債務負担行為(数年度に渡る建設工事の経費支出を予定するなどの、将来の財政支出を約束する行為)に基づく当該年度の支出のうち公債費に準ずるもの
- ・⑦一時借入金：当該年度に支出した一時借入金の利子
- ・算入公債費等の額：地方債の元利償還金額及び準元利償還金額のうち、当該年度の普通交付税の算定において基準財政需要額として算入された額

※ 四捨五入の関係で、数値が一致しない箇所があります。

◎ 実質公債費比率の状況と推移

実質公債費比率	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	4.9%	4.3%	4.2%	3.5%	3.8%

○ 実質公債費比率は、その地方公共団体の一般会計等が負担する元利償還金等の額を、その団体の標準財政規模を基本とした額(※)と比べたときの率をいいます。借入金(地方債)の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの程度を示す指標ともいえます。

(※ 標準財政規模から、元利償還金等のうち普通交付税において基準財政需要額に算入されている額を控除した額。下の算定式を参照。)

○ 実質公債費比率は、以下に示すように、(1)単年度の実質公債費の比率を計算し、(2)その過去3ヶ年の平均値を計算することにより算定します。

(1) 単年度の実質公債費の比率を計算(下はH29決算数値の場合)

$$\text{H29決算単年度の実質公債費の比率} = \frac{\text{元利償還金等(a)} - \text{算入公債費等の額(b)}}{\text{標準財政規模(c)}} = \frac{989,586 - 812,323}{6,251,014} = \frac{\text{一般会計等の負担額(分子)}}{\text{比較する財政の規模(分母)}} = \frac{177,263}{5,438,691} = 3.25929530\%$$

(単位: 千円、%)

(2) 過去3ヶ年の平均値を計算(小数点以下第2位切捨て)

$$\text{平成29年度の実質公債費比率} = \frac{4.37992420 + 3.77430807 + 3.25929530}{3} = 3.8\%$$

(H27単年度の実質公債費比率)
(H28単年度の実質公債費比率)
(H29単年度の実質公債費比率)

○ 実質公債費比率が何%かということだけでなく、その算定に用いられた各数値の構成要素の内訳について他団体との比較や過去からの推移の把握を行うことで、より詳しい分析が可能になります。

○ 特に「元利償還金等(a)」の構成要素の内訳について他団体との比較や過去からの推移の把握を行うことは、その団体の一般会計等が負担する地方債の償還の内容について具体的に分析する上で有益です。

○ 一般会計等の負担額(分子)の内訳について [計算式:「元利償還金等(a)」-「算入公債費等の額(b)」]

○ 「元利償還金等(a)」の内訳

(単位: 千円、%)

	H25決算	H26決算	増減率	H27決算	増減率	H28決算	増減率	H29決算	増減率
①元利償還金	520,539	401,444	▲ 22.9	465,562	16.0	492,137	5.7	548,708	11.5
②積立不足額	0	0		0		0		0	
③満期一括償還債	3,333	3,333	0.0	0	皆減	0		0	
④公営企業債等繰入額	430,798	428,809	▲ 0.5	428,780	0.0	427,651	▲ 0.3	341,595	▲ 20.1
⑤組合等負担等額	102,068	93,661	▲ 8.2	96,405	2.9	98,451	2.1	99,147	0.7
⑥債務負担行為	0	0		0		0		0	
⑦一時借入金	0	0		0		100	皆増	136	36.0
元利償還金等(a)	1,056,738	927,247	▲ 12.3	990,747	6.8	1,018,339	2.8	989,586	▲ 2.8

○ 「算入公債費等の額(b)」の内訳

(単位: 千円、%)

	H25決算	H26決算	増減率	H27決算	増減率	H28決算	増減率	H29決算	増減率
公債費算入(元利)	361,692	414,841	10.2	405,097	▲ 2.3	437,354	8.0	466,654	6.7
公債費算入(準元利)	14,795								
事業費補正(元利)	75,387	371,513	0.7	345,868	▲ 6.9	375,635	8.6	344,854	▲ 8.2
事業費補正(準元利)	293,630								
密度補正(元利)	815	819	0.5	815	▲ 0.5	819	0.5	815	▲ 0.5
密度補正(準元利)	0								
算入公債費等の額(b)	746,319	787,173	5.5	751,780	▲ 4.5	813,808	8.3	812,323	▲ 0.2

※H26決算以降は元利と準元利の合算額です。

◎ 一般会計等の負担額(分子)

(単位: 千円、%)

(a)-(b)	H25決算	H26決算	増減率	H27決算	増減率	H28決算	増減率	H29決算	増減率
一般会計等の負担額	310,419	140,074	▲ 54.9	238,967	70.6	204,531	▲ 14.4	177,263	▲ 13.3

◎ 実質公債費比率の状況と推移

○ 比較する財政の規模(分母)の内訳について [計算式:「標準財政規模(c)」-「算入公債費等の額(b)」]

○ 「標準財政規模(c)」の内訳

(単位:千円、%)

	H25決算	H26決算	増減率	H27決算	増減率	H28決算	増減率	H29決算	増減率
標準税収入額等	3,349,493	3,391,311	1.2	3,472,905	2.4	3,582,002	3.1	3,602,550	0.6
普通交付税額	2,287,762	2,287,696	0.0	2,300,773	0.6	2,281,868	▲ 0.8	2,269,909	▲ 0.5
臨時財政対策債発行可能額	503,440	477,874	▲ 5.1	434,064	▲ 9.2	368,971	▲ 15.0	378,555	2.6
標準財政規模(c)	6,140,695	6,156,881	0.3	6,207,742	0.8	6,232,841	0.4	6,251,014	0.3
算入公債費等の額(b)	746,319	787,173	5.5	751,780	▲ 4.5	813,808	8.3	812,323	▲ 0.2

◎ 比較する財政の規模(分母)

(単位:千円、%)

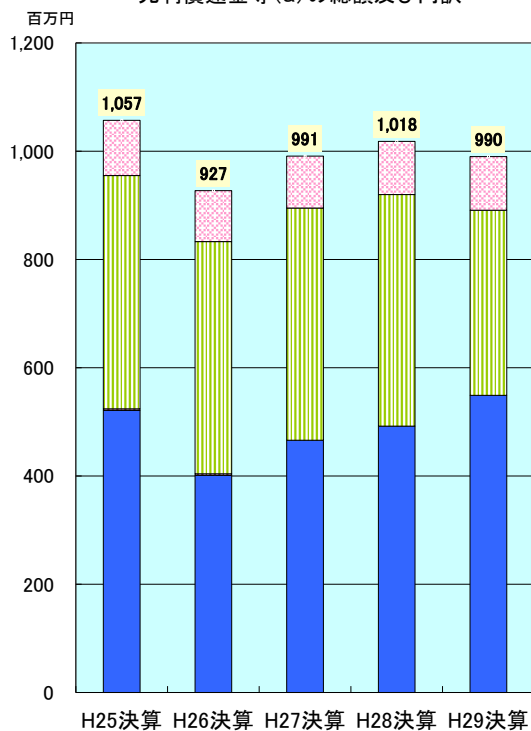
(c)-(b)	H25決算	H26決算	増減率	H27決算	増減率	H28決算	増減率	H29決算	増減率
比較する財政の規模	5,394,376	5,369,708	▲ 0.5	5,455,962	1.6	5,419,033	▲ 0.7	5,438,691	0.4

(単位:%)

単年度の実質公債費の比率	H25決算	H26決算	増減率	H27決算	増減率	H28決算	増減率	H29決算	増減率
	5.75449320	2.60859622	▲ 54.7	4.37992420	67.9	3.77430807	▲ 13.8	3.25929530	▲ 13.6

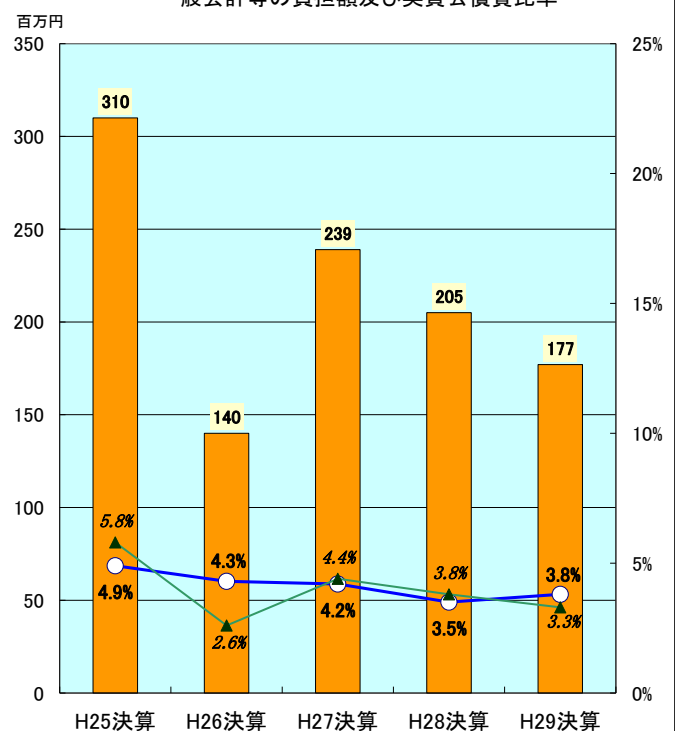
○ 経年推移グラフ

元利償還金等(a)の総額及び内訳



- ①元利償還金
- ②積立不足額
- ③満期一括償還債
- ④公営企業債等繰入額
- ⑤組合等負担等額
- ⑥債務負担行為
- ⑦一時借入金

一般会計等の負担額及び実質公債費比率



(* 実質公債費比率(単年度)は小数点以下第2位を四捨五入して表示。)

○用語解説

- ・一般会計等：地方公共団体の会計のうち、地方公営事業会計以外のもので、決算統計における普通会計に相当する会計
- ・標準財政規模：標準的な状態で通常収入されるであろう経常的一般財源(地方税、普通交付税等)の規模を示すもの
- ・①元利償還金：一般会計等に係る公債費の額から、繰上償還等の額及び都市計画税充当可能額等の公債費充当特定財源の額を控除した額
- ・②積立不足額：減債基金への積立不足額を考慮して算定した額
- ・③満期一括償還債：実際の償還額ではなく、償還期間30年の元金均等年賦償還とした場合における1年当たりの元金償還金相当額
- ・④公営企業債等繰入額：一般会計等から一般会計等以外への繰出金のうち、公営企業債の償還の財源に充てたと認められるもの
- ・⑤組合等負担等額：一部事務組合等への負担金・補助金のうち、一部事務組合等が起こした地方債の償還の財源に充てたと認められるもの
- ・⑥債務負担行為：債務負担行為(数年度に渡る建設工事の経費支出を予定するなどの、将来の財政支出を約束する行為)に基づく当該年度の支出のうち公債費に準ずるもの
- ・⑦一時借入金：当該年度に支出した一時借入金の利子
- ・算入公債費等の額：地方債の元利償還金額及び準元利償還金額のうち、当該年度の普通交付税の算定において基準財政需要額として算入された額

※ 四捨五入の関係で、数値が一致しない箇所があります。

◎ 実質公債費比率の状況と推移

実質公債費比率	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	8.0%	7.5%	6.8%	6.5%	6.5%

○ 実質公債費比率は、その地方公共団体の一般会計等が負担する元利償還金等の額を、その団体の標準財政規模を基本とした額(※)と比べたときの率をいいます。借入金(地方債)の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの程度を示す指標ともいえます。

(※ 標準財政規模から、元利償還金等のうち普通交付税において基準財政需要額に算入されている額を控除した額。下の算定式を参照。)

○ 実質公債費比率は、以下に示すように、(1)単年度の実質公債費の比率を計算し、(2)その過去3ヶ年の平均値を計算することにより算定します。

(1) 単年度の実質公債費の比率を計算(下はH29決算数値の場合)

$$\text{H29決算単年度の実質公債費の比率} = \frac{\text{元利償還金等(a)} - \text{算入公債費等の額(b)}}{\text{標準財政規模(c)}} = \frac{756,430 - 527,158}{4,100,473} = \frac{\text{一般会計等の負担額(分子)}}{\text{比較する財政の規模(分母)}} = \frac{229,272}{3,573,315} = 6.41622695\%$$

(単位: 千円、%)

(2) 過去3ヶ年の平均値を計算(小数点以下第2位切捨て)

$$\text{平成29年度の実質公債費比率} = \frac{6.24893987 + 7.04740826 + 6.41622695}{3} = 6.5\%$$

(H27単年度の実質公債費比率)
(H28単年度の実質公債費比率)
(H29単年度の実質公債費比率)

○ 実質公債費比率が何%かということだけでなく、その算定に用いられた各数値の構成要素の内訳について他団体との比較や過去からの推移の把握を行うことで、より詳しい分析が可能になります。

○ 特に「元利償還金等(a)」の構成要素の内訳について他団体との比較や過去からの推移の把握を行うことは、その団体の一般会計等が負担する地方債の償還の内容について具体的に分析する上で有益です。

○ 一般会計等の負担額(分子)の内訳について [計算式:「元利償還金等(a)」-「算入公債費等の額(b)」]

○ 「元利償還金等(a)」の内訳

(単位: 千円、%)

	H25決算	H26決算	増減率	H27決算	増減率	H28決算	増減率	H29決算	増減率
①元利償還金	565,920	543,228	▲ 4.0	516,511	▲ 4.9	526,174	1.9	511,300	▲ 2.8
②積立不足額	0	0		0		0		0	
③満期一括償還債	0	0		0		0		0	
④公営企業債等繰入額	142,816	146,353	2.5	154,870	5.8	164,886	6.5	174,831	6.0
⑤組合等負担等額	74,002	68,138	▲ 7.9	68,396	0.4	69,587	1.7	70,140	0.8
⑥債務負担行為	0	0		0		62	皆増	0	皆減
⑦一時借入金	103	108	4.9	73	▲ 32.4	210	187.7	159	▲ 24.3
元利償還金等(a)	782,841	757,827	▲ 3.2	739,850	▲ 2.4	760,919	2.8	756,430	▲ 0.6

○ 「算入公債費等の額(b)」の内訳

(単位: 千円、%)

	H25決算	H26決算	増減率	H27決算	増減率	H28決算	増減率	H29決算	増減率
公債費算入(元利)	280,743	313,430	6.9	299,070	▲ 4.6	314,291	5.1	332,518	5.8
公債費算入(準元利)	12,467								
事業費補正(元利)	87,393	221,428	1.2	216,788	▲ 2.1	195,396	▲ 9.9	194,640	▲ 0.4
事業費補正(準元利)	131,428								
密度補正(元利)	0	0		0		0		0	
密度補正(準元利)	0								
算入公債費等の額(b)	512,031	534,858	4.5	515,858	▲ 3.6	509,687	▲ 1.2	527,158	3.4

※H26決算以降は元利と準元利の合算額です。

◎ 一般会計等の負担額(分子)

(単位: 千円、%)

(a)-(b)	H25決算	H26決算	増減率	H27決算	増減率	H28決算	増減率	H29決算	増減率
一般会計等の負担額	270,810	222,969	▲ 17.7	223,992	0.5	251,232	12.2	229,272	▲ 8.7

◎ 実質公債費比率の状況と推移

○ 比較する財政の規模(分母)の内訳について [計算式:「標準財政規模(c)」-「算入公債費等の額(b)」]

○ 「標準財政規模(c)」の内訳

(単位:千円、%)

	H25決算	H26決算	増減率	H27決算	増減率	H28決算	増減率	H29決算	増減率
標準税収入額等	2,306,405	2,286,287	▲ 0.9	2,437,425	6.6	2,551,101	4.7	2,530,414	▲ 0.8
普通交付税額	1,317,847	1,345,155	2.1	1,356,885	0.9	1,284,775	▲ 5.3	1,305,677	1.6
臨時財政対策債発行可能額	351,373	340,791	▲ 3.0	306,028	▲ 10.2	238,696	▲ 22.0	264,382	10.8
標準財政規模(c)	3,975,625	3,972,233	▲ 0.1	4,100,338	3.2	4,074,572	▲ 0.6	4,100,473	0.6
算入公債費等の額(b)	512,031	534,858	4.5	515,858	▲ 3.6	509,687	▲ 1.2	527,158	3.4

◎ 比較する財政の規模(分母)

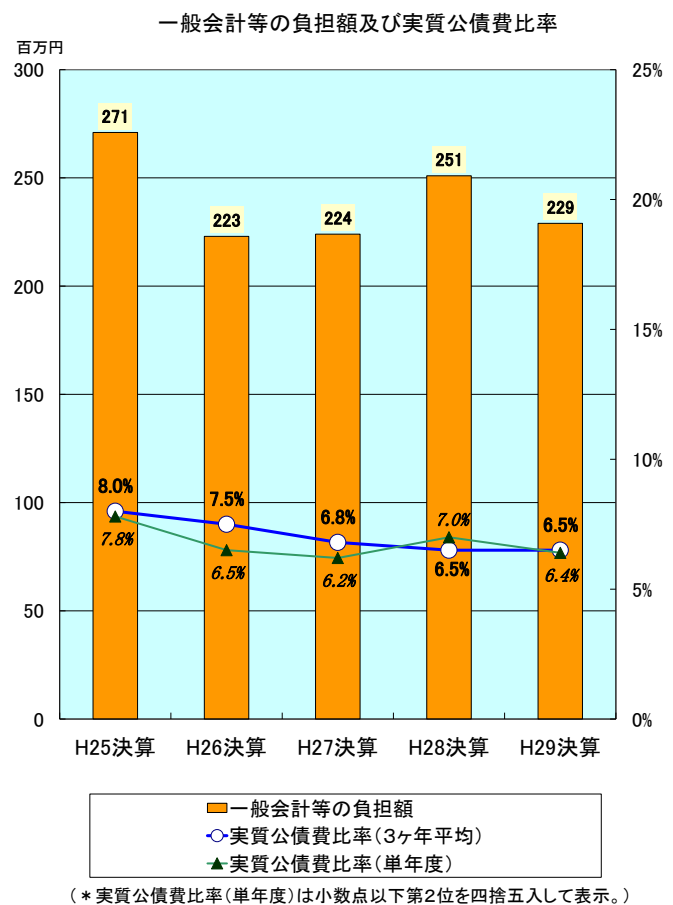
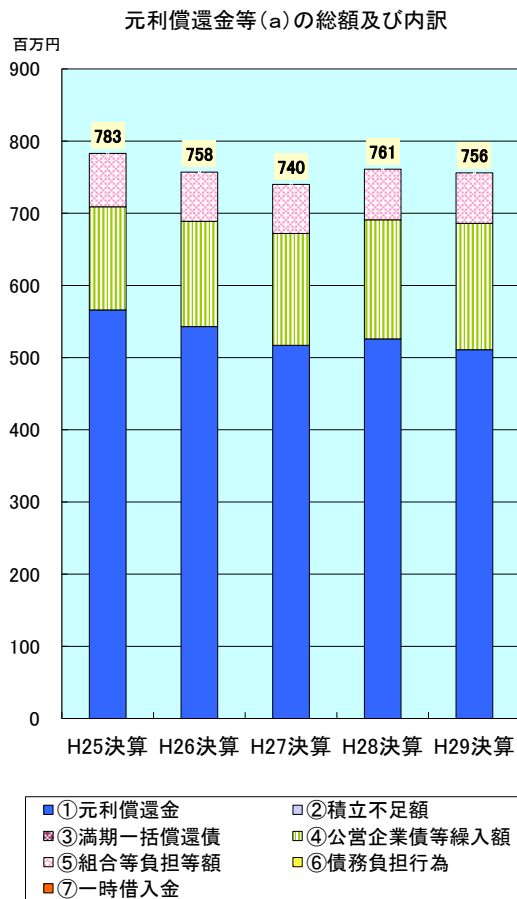
(単位:千円、%)

(c)-(b)	H25決算	H26決算	増減率	H27決算	増減率	H28決算	増減率	H29決算	増減率
比較する財政の規模	3,463,594	3,437,375	▲ 0.8	3,584,480	4.3	3,564,885	▲ 0.5	3,573,315	0.2

(単位:%)

単年度の実質公債費の比率	H25決算	H26決算	増減率	H27決算	増減率	H28決算	増減率	H29決算	増減率
	7.81875705	6.48660679	▲ 17.0	6.24893987	▲ 3.7	7.04740826	12.8	6.41622695	▲ 9.0

○ 経年推移グラフ



○ 用語解説

- ・一般会計等：地方公共団体の会計のうち、地方公営事業会計以外のもので、決算統計における普通会計に相当する会計
- ・標準財政規模：標準的な状態で通常収入されるであろう経常的一般財源(地方税、普通交付税等)の規模を示すもの
- ・①元利償還金：一般会計等に係る公債費の額から、繰上償還等の額及び都市計画税充当可能額等の公債費充当特定財源の額を控除した額
- ・②積立不足額：減債基金への積立不足額を考慮して算定した額
- ・③満期一括償還債：実際の償還額ではなく、償還期間30年の元金均等年賦償還とした場合における1年当たりの元金償還金相当額
- ・④公営企業債等繰入額：一般会計等から一般会計等以外への繰出金のうち、公営企業債の償還の財源に充てたと認められるもの
- ・⑤組合等負担等額：一部事務組合等への負担金・補助金のうち、一部事務組合等が起こした地方債の償還の財源に充てたと認められるもの
- ・⑥債務負担行為：債務負担行為(数年度に渡る建設工事の経費支出を予定するなどの、将来の財政支出を約束する行為)に基づく当該年度の支出のうち公債費に準ずるもの
- ・⑦一時借入金：当該年度に支出した一時借入金の利子
- ・算入公債費等の額：地方債の元利償還金額及び準元利償還金額のうち、当該年度の普通交付税の算定において基準財政需要額として算入された額

※ 四捨五入の関係で、数値が一致しない箇所があります。

◎ 実質公債費比率の状況と推移

実質公債費比率	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	16.3%	15.6%	14.3%	12.9%	11.6%

○ 実質公債費比率は、その地方公共団体の一般会計等が負担する元利償還金等の額を、その団体の標準財政規模を基本とした額(※)と比べたときの率をいいます。借入金(地方債)の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの程度を示す指標ともいえます。

(※ 標準財政規模から、元利償還金等のうち普通交付税において基準財政需要額に算入されている額を控除した額。下の算定式を参照。)

○ 実質公債費比率は、以下に示すように、(1)単年度の実質公債費の比率を計算し、(2)その過去3ヶ年の平均値を計算することにより算定します。

(1) 単年度の実質公債費の比率を計算(下はH29決算数値の場合)

$$\text{H29決算単年度の実質公債費の比率} = \frac{\text{元利償還金等(a)} - \text{算入公債費等の額(b)}}{\text{標準財政規模(c)}} = \frac{644,566 - 412,001}{2,692,127} = \frac{\text{一般会計等の負担額(分子)}}{\text{比較する財政の規模(分母)}} = \frac{232,565}{2,280,126} = 10.19965563\%$$

(単位: 千円、%)

(2) 過去3ヶ年の平均値を計算(小数点以下第2位切捨て)

$$\text{平成29年度の実質公債費比率} = \frac{13.29660776 + 11.46805257 + 10.19965563}{3} = \frac{34.96431597}{3} = 11.6\%$$

(H27単年度の実質公債費比率)
(H28単年度の実質公債費比率)
(H29単年度の実質公債費比率)

○ 実質公債費比率が何%かということだけでなく、その算定に用いられた各数値の構成要素の内訳について他団体との比較や過去からの推移の把握を行うことで、より詳しい分析が可能になります。

○ 特に「元利償還金等(a)」の構成要素の内訳について他団体との比較や過去からの推移の把握を行うことは、その団体の一般会計等が負担する地方債の償還の内容について具体的に分析する上で有益です。

○ 一般会計等の負担額(分子)の内訳について [計算式:「元利償還金等(a)」-「算入公債費等の額(b)」]

○ 「元利償還金等(a)」の内訳

(単位: 千円、%)

	H25決算	H26決算	増減率	H27決算	増減率	H28決算	増減率	H29決算	増減率
①元利償還金	664,243	624,184	▲ 6.0	593,961	▲ 4.8	543,410	▲ 8.5	505,747	▲ 6.9
②積立不足額	0	0		0		0		0	
③満期一括償還債	0	0		0		0		0	
④公営企業債等繰入額	76,174	78,474	3.0	82,207	4.8	70,985	▲ 13.7	70,428	▲ 0.8
⑤組合等負担等額	87,021	87,052	0.0	87,029	0.0	77,741	▲ 10.7	68,323	▲ 12.1
⑥債務負担行為	0	0		0		0		0	
⑦一時借入金	321	53	▲ 83.5	55	3.8	44	▲ 20.0	68	54.5
元利償還金等(a)	827,759	789,763	▲ 4.6	763,252	▲ 3.4	692,180	▲ 9.3	644,566	▲ 6.9

○ 「算入公債費等の額(b)」の内訳

(単位: 千円、%)

	H25決算	H26決算	増減率	H27決算	増減率	H28決算	増減率	H29決算	増減率
公債費算入(元利)	337,747	349,438	0.8	345,787	▲ 1.0	339,593	▲ 1.8	336,627	▲ 0.9
公債費算入(準元利)	8,836								
事業費補正(元利)	69,162	133,428	▲ 1.4	111,939	▲ 16.1	89,241	▲ 20.3	75,276	▲ 15.6
事業費補正(準元利)	66,106								
密度補正(元利)	0	98	1.0	98	0.0	98	0.0	98	0.0
密度補正(準元利)	97								
算入公債費等の額(b)	481,948	482,964	0.2	457,824	▲ 5.2	428,932	▲ 6.3	412,001	▲ 3.9

※H26決算以降は元利と準元利の合算額です。

◎ 一般会計等の負担額(分子)

(単位: 千円、%)

(a)-(b)	H25決算	H26決算	増減率	H27決算	増減率	H28決算	増減率	H29決算	増減率
一般会計等の負担額	345,811	306,799	▲ 11.3	305,428	▲ 0.4	263,248	▲ 13.8	232,565	▲ 11.7

◎ 実質公債費比率の状況と推移

○ 比較する財政の規模(分母)の内訳について [計算式:「標準財政規模(c)」-「算入公債費等の額(b)」]

○ 「標準財政規模(c)」の内訳

(単位:千円、%)

	H25決算	H26決算	増減率	H27決算	増減率	H28決算	増減率	H29決算	増減率
標準税収入額等	846,892	890,090	5.1	922,092	3.6	1,029,231	11.6	1,028,464	▲ 0.1
普通交付税額	1,684,541	1,611,793	▲ 4.3	1,683,574	4.5	1,583,604	▲ 5.9	1,548,112	▲ 2.2
臨時財政対策債発行可能額	163,825	151,106	▲ 7.8	149,195	▲ 1.3	111,587	▲ 25.2	115,551	3.6
標準財政規模(c)	2,695,258	2,652,989	▲ 1.6	2,754,861	3.8	2,724,422	▲ 1.1	2,692,127	▲ 1.2
算入公債費等の額(b)	481,948	482,964	0.2	457,824	▲ 5.2	428,932	▲ 6.3	412,001	▲ 3.9

◎ 比較する財政の規模(分母)

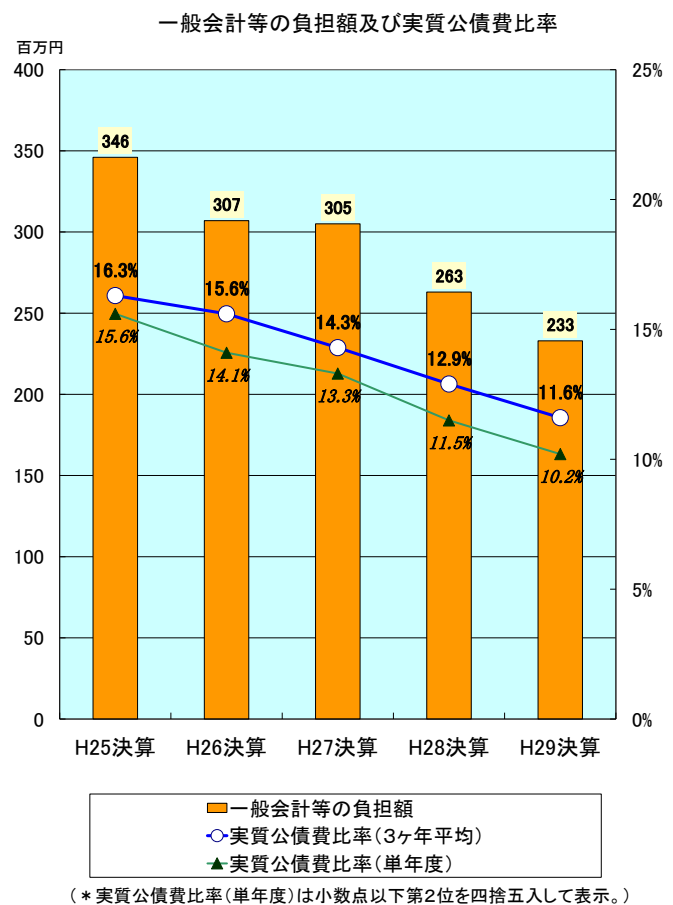
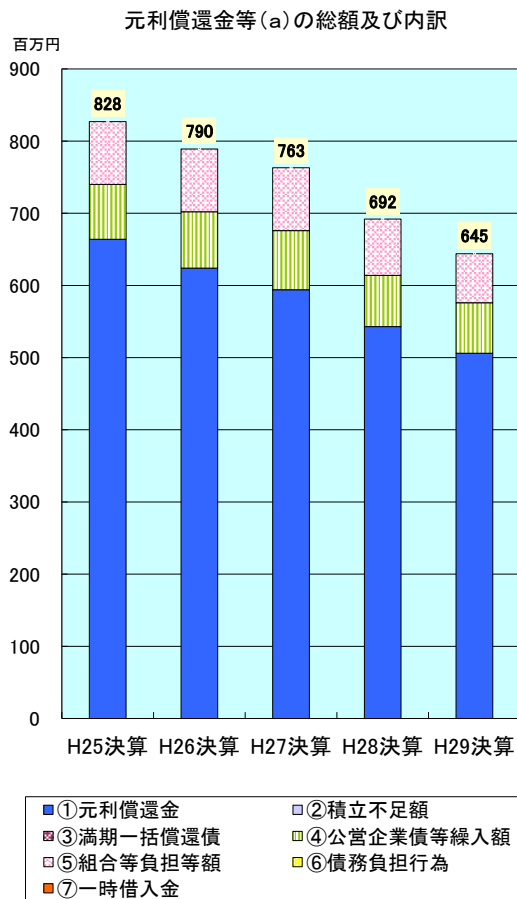
(単位:千円、%)

(c)-(b)	H25決算	H26決算	増減率	H27決算	増減率	H28決算	増減率	H29決算	増減率
比較する財政の規模	2,213,310	2,170,025	▲ 2.0	2,297,037	5.9	2,295,490	▲ 0.1	2,280,126	▲ 0.7

(単位:%)

単年度の実質公債費の比率	H25決算	H26決算	増減率	H27決算	増減率	H28決算	増減率	H29決算	増減率
	15.62415568	14.13803988	▲ 9.5	13.29660776	▲ 6.0	11.46805257	▲ 13.8	10.19965563	▲ 11.1

○ 経年推移グラフ



○用語解説

- ・一般会計等：地方公共団体の会計のうち、地方公営事業会計以外のもので、決算統計における普通会計に相当する会計
- ・標準財政規模：標準的な状態で通常収入されるであろう経常的一般財源(地方税、普通交付税等)の規模を示すもの
- ・①元利償還金：一般会計等に係る公債費の額から、繰上償還等の額及び都市計画税充当可能額等の公債費充当特定財源の額を控除した額
- ・②積立不足額：減債基金への積立不足額を考慮して算定した額
- ・③満期一括償還債：実際の償還額ではなく、償還期間30年の元金均等年賦償還とした場合における1年当たりの元金償還金相当額
- ・④公営企業債等繰入額：一般会計等から一般会計等以外への繰出金のうち、公営企業債の償還の財源に充てたと認められるもの
- ・⑤組合等負担等額：一部事務組合等への負担金・補助金のうち、一部事務組合等が起こした地方債の償還の財源に充てたと認められるもの
- ・⑥債務負担行為：債務負担行為(数年度に渡る建設工事の経費支出を予定するなどの、将来の財政支出を約束する行為)に基づく当該年度の支出のうち公債費に準ずるもの
- ・⑦一時借入金：当該年度に支出した一時借入金の利子
- ・算入公債費等の額：地方債の元利償還金額及び準元利償還金額のうち、当該年度の普通交付税の算定において基準財政需要額として算入された額

※ 四捨五入の関係で、数値が一致しない箇所があります。

◎ 実質公債費比率の状況と推移

実質公債費比率	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	8.8%	8.4%	8.3%	8.3%	8.5%

○ 実質公債費比率は、その地方公共団体の一般会計等が負担する元利償還金等の額を、その団体の標準財政規模を基本とした額(※)と比べたときの率をいいます。借入金(地方債)の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの程度を示す指標ともいえます。

(※ 標準財政規模から、元利償還金等のうち普通交付税において基準財政需要額に算入されている額を控除した額。下の算定式を参照。)

○ 実質公債費比率は、以下に示すように、(1)単年度の実質公債費の比率を計算し、(2)その過去3ヶ年の平均値を計算することにより算定します。

(1) 単年度の実質公債費の比率を計算(下はH29決算数値の場合)

$$\text{H29決算単年度の実質公債費の比率} = \frac{\text{元利償還金等(a)} - \text{算入公債費等の額(b)}}{\text{標準財政規模(c)}} = \frac{956,914 - 619,164}{4,482,600} = \frac{337,750}{3,863,436} = 8.74221807\%$$

(単位: 千円、%)

(2) 過去3ヶ年の平均値を計算(小数点以下第2位切捨て)

$$\text{平成29年度の実質公債費比率} = \frac{8.48599901 + 8.43250070 + 8.74221807}{3} = 8.5\%$$

(H27単年度の実質公債費比率)
(H28単年度の実質公債費比率)
(H29単年度の実質公債費比率)

○ 実質公債費比率が何%かということだけでなく、その算定に用いられた各数値の構成要素の内訳について他団体との比較や過去からの推移の把握を行うことで、より詳しい分析が可能になります。

○ 特に「元利償還金等(a)」の構成要素の内訳について他団体との比較や過去からの推移の把握を行うことは、その団体の一般会計等が負担する地方債の償還の内容について具体的に分析する上で有益です。

○ 一般会計等の負担額(分子)の内訳について [計算式:「元利償還金等(a)」-「算入公債費等の額(b)」]

○ 「元利償還金等(a)」の内訳

(単位: 千円、%)

	H25決算	H26決算	増減率	H27決算	増減率	H28決算	増減率	H29決算	増減率
①元利償還金	675,569	684,367	1.3	690,616	0.9	760,287	10.1	784,468	3.2
②積立不足額	0	0		0		0		0	
③満期一括償還債	0	0		0		0		0	
④公営企業債等繰入額	156,349	177,019	13.2	190,982	7.9	134,465	▲29.6	132,233	▲1.7
⑤組合等負担等額	65,894	65,917	0.0	65,906	0.0	53,112	▲19.4	40,132	▲24.4
⑥債務負担行為	0	0		0		0		0	
⑦一時借入金	16	365	2,181.3	23	▲93.7	39	69.6	81	107.7
元利償還金等(a)	897,828	927,668	3.3	947,527	2.1	947,903	0.0	956,914	1.0

○ 「算入公債費等の額(b)」の内訳

(単位: 千円、%)

	H25決算	H26決算	増減率	H27決算	増減率	H28決算	増減率	H29決算	増減率
公債費算入(元利)	308,815	372,853	16.0	392,823	5.4	452,918	15.3	471,569	4.1
公債費算入(準元利)	12,685								
事業費補正(元利)	90,429	202,015	▲1.9	178,512	▲11.6	125,716	▲29.6	102,569	▲18.4
事業費補正(準元利)	115,510								
密度補正(元利)	3,946	46,853	▲5.8	47,904	2.2	47,993	0.2	45,026	▲6.2
密度補正(準元利)	45,798								
算入公債費等の額(b)	577,183	621,721	7.7	619,239	▲0.4	626,627	1.2	619,164	▲1.2

※H26決算以降は元利と準元利の合算額です。

◎ 一般会計等の負担額(分子)

(単位: 千円、%)

(a)-(b)	H25決算	H26決算	増減率	H27決算	増減率	H28決算	増減率	H29決算	増減率
一般会計等の負担額	320,645	305,947	▲4.6	328,288	7.3	321,276	▲2.1	337,750	5.1

◎ 実質公債費比率の状況と推移

○ 比較する財政の規模(分母)の内訳について [計算式:「標準財政規模(c)」-「算入公債費等の額(b)」]

○ 「標準財政規模(c)」の内訳

(単位:千円、%)

	H25決算	H26決算	増減率	H27決算	増減率	H28決算	増減率	H29決算	増減率
標準税収入額等	2,034,603	2,074,760	2.0	2,180,588	5.1	2,215,746	1.6	2,324,777	4.9
普通交付税額	2,083,217	1,995,192	▲ 4.2	2,033,097	1.9	1,991,362	▲ 2.1	1,919,439	▲ 3.6
臨時財政対策債発行可能額	321,887	285,426	▲ 11.3	274,138	▲ 4.0	229,492	▲ 16.3	238,384	3.9
標準財政規模(c)	4,439,707	4,355,378	▲ 1.9	4,487,823	3.0	4,436,600	▲ 1.1	4,482,600	1.0
算入公債費等の額(b)	577,183	621,721	7.7	619,239	▲ 0.4	626,627	1.2	619,164	▲ 1.2

◎ 比較する財政の規模(分母)

(単位:千円、%)

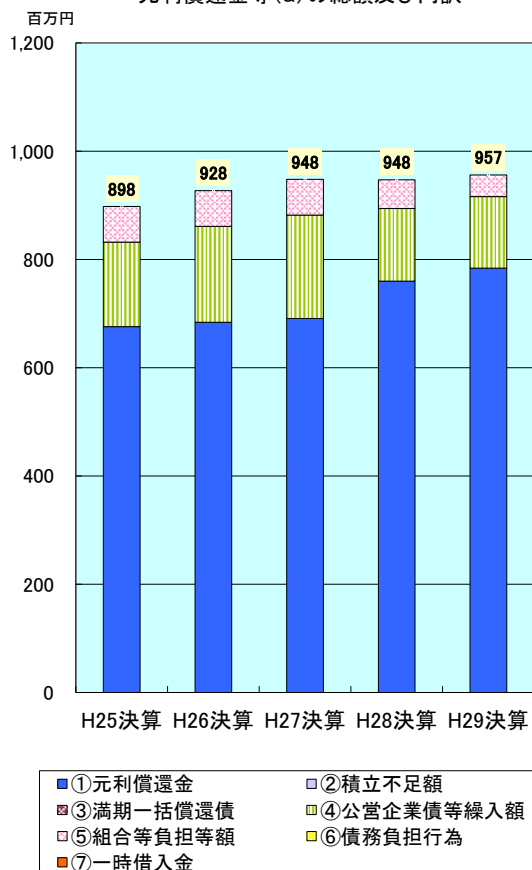
(c)-(b)	H25決算	H26決算	増減率	H27決算	増減率	H28決算	増減率	H29決算	増減率
比較する財政の規模	3,862,524	3,733,657	▲ 3.3	3,868,584	3.6	3,809,973	▲ 1.5	3,863,436	1.4

(単位:%)

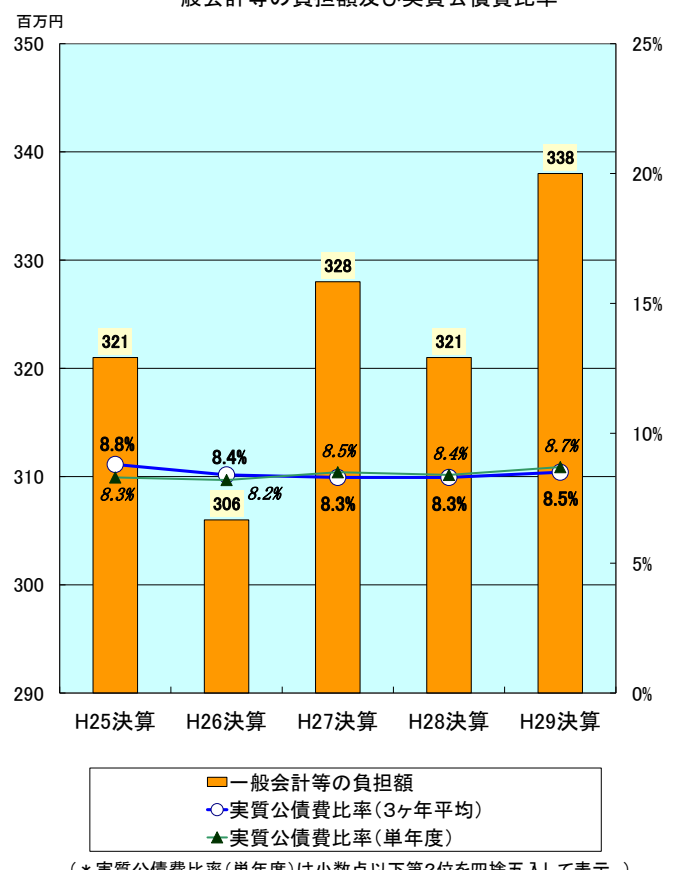
単年度の実質公債費の比率	H25決算	H26決算	増減率	H27決算	増減率	H28決算	増減率	H29決算	増減率
	8.30143709	8.19429851	▲ 1.3	8.48599901	3.6	8.43250070	▲ 0.6	8.74221807	3.7

○ 経年推移グラフ

元利償還金等(a)の総額及び内訳



一般会計等の負担額及び実質公債費比率



(* 実質公債費比率(単年度)は小数点以下第2位を四捨五入して表示。)

○用語解説

- ・一般会計等：地方公共団体の会計のうち、地方公営事業会計以外のもので、決算統計における普通会計に相当する会計
- ・標準財政規模：標準的な状態で通常収入されるであろう経常的一般財源(地方税、普通交付税等)の規模を示すもの
- ・①元利償還金：一般会計等に係る公債費の額から、繰上償還等の額及び都市計画税充当可能額等の公債費充当特定財源の額を控除した額
- ・②積立不足額：減債基金への積立不足額を考慮して算定した額
- ・③満期一括償還債：実際の償還額ではなく、償還期間30年の元金均等年賦償還とした場合における1年当たりの元金償還金相当額
- ・④公営企業債等繰入額：一般会計等から一般会計等以外への繰出金のうち、公営企業債の償還の財源に充てたと認められるもの
- ・⑤組合等負担等額：一部事務組合等への負担金・補助金のうち、一部事務組合等が起した地方債の償還の財源に充てたと認められるもの
- ・⑥債務負担行為：債務負担行為(数年度に渡る建設工事の経費支出を予定するなどの、将来の財政支出を約束する行為)に基づく当該年度の支出のうち公債費に準ずるもの
- ・⑦一時借入金：当該年度に支出した一時借入金の利子
- ・算入公債費等の額：地方債の元利償還金額及び準元利償還金額のうち、当該年度の普通交付税の算定において基準財政需要額として算入された額

※ 四捨五入の関係で、数値が一致しない箇所があります。

◎ 実質公債費比率の状況と推移

実質公債費比率	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	4.7%	4.2%	3.8%	3.9%	4.1%

○ 実質公債費比率は、その地方公共団体の一般会計等が負担する元利償還金等の額を、その団体の標準財政規模を基本とした額(※)と比べたときの率をいいます。借入金(地方債)の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの程度を示す指標ともいえます。

(※ 標準財政規模から、元利償還金等のうち普通交付税において基準財政需要額に算入されている額を控除した額。下の算定式を参照。)

○ 実質公債費比率は、以下に示すように、(1)単年度の実質公債費の比率を計算し、(2)その過去3ヶ年の平均値を計算することにより算定します。

(1) 単年度の実質公債費の比率を計算(下はH29決算数値の場合)

$$\text{H29決算単年度の実質公債費の比率} = \frac{\text{元利償還金等(a)} - \text{算入公債費等の額(b)}}{\text{標準財政規模(c)}} = \frac{445,904 - 325,779}{3,281,421} = \frac{120,125}{2,955,642} = 4.06426083\%$$

(単位: 千円、%)

(2) 過去3ヶ年の平均値を計算(小数点以下第2位切捨て)

$$\text{平成29年度の実質公債費比率} = \frac{3.84168865 + 4.53119719 + 4.06426083}{3} = 4.1\%$$

(H27単年度の実質公債費比率)
(H28単年度の実質公債費比率)
(H29単年度の実質公債費比率)

○ 実質公債費比率が何%かということだけでなく、その算定に用いられた各数値の構成要素の内訳について他団体との比較や過去からの推移の把握を行うことで、より詳しい分析が可能になります。

○ 特に「元利償還金等(a)」の構成要素の内訳について他団体との比較や過去からの推移の把握を行うことは、その団体の一般会計等が負担する地方債の償還の内容について具体的に分析する上で有益です。

○ 一般会計等の負担額(分子)の内訳について [計算式:「元利償還金等(a)」-「算入公債費等の額(b)」]

○ 「元利償還金等(a)」の内訳

(単位: 千円、%)

	H25決算	H26決算	増減率	H27決算	増減率	H28決算	増減率	H29決算	増減率
①元利償還金	478,963	450,299	▲ 6.0	435,226	▲ 3.3	441,015	1.3	430,140	▲ 2.5
②積立不足額	0	0		0		0		0	
③満期一括償還債	0	0		0		0		0	
④公営企業債等繰入額	0	0		0		0		0	
⑤組合等負担等額	18,068	18,220	0.8	18,066	▲ 0.8	14,783	▲ 18.2	0	皆減
⑥債務負担行為	15,092	15,084	▲ 0.1	15,053	▲ 0.2	15,049	0.0	15,044	0.0
⑦一時借入金	397	189	▲ 52.4	426	125.4	434	1.9	720	65.9
元利償還金等(a)	512,520	483,792	▲ 5.6	468,771	▲ 3.1	471,281	0.5	445,904	▲ 5.4

○ 「算入公債費等の額(b)」の内訳

(単位: 千円、%)

	H25決算	H26決算	増減率	H27決算	増減率	H28決算	増減率	H29決算	増減率
公債費算入(元利)	253,619	254,418	▲ 1.9	257,397	1.2	267,915	4.1	272,277	1.6
公債費算入(準元利)	5,649								
事業費補正(元利)	115,943	127,828	▲ 3.3	94,818	▲ 25.8	70,283	▲ 25.9	52,733	▲ 25.0
事業費補正(準元利)	16,199								
密度補正(元利)	770	771	0.1	771	0.0	771	0.0	769	▲ 0.3
密度補正(準元利)	0								
算入公債費等の額(b)	392,180	383,017	▲ 2.3	352,986	▲ 7.8	338,969	▲ 4.0	325,779	▲ 3.9

※H26決算以降は元利と準元利の合算額です。

◎ 一般会計等の負担額(分子)

(単位: 千円、%)

(a)-(b)	H25決算	H26決算	増減率	H27決算	増減率	H28決算	増減率	H29決算	増減率
一般会計等の負担額	120,340	100,775	▲ 16.3	115,785	14.9	132,312	14.3	120,125	▲ 9.2

◎ 実質公債費比率の状況と推移

○ 比較する財政の規模(分母)の内訳について [計算式:「標準財政規模(c)」-「算入公債費等の額(b)」]

○ 「標準財政規模(c)」の内訳

(単位:千円、%)

	H25決算	H26決算	増減率	H27決算	増減率	H28決算	増減率	H29決算	増減率
標準税収入額等	1,302,533	1,337,427	2.7	1,408,019	5.3	1,428,581	1.5	1,432,053	0.2
普通交付税額	1,785,754	1,737,692	▲ 2.7	1,762,766	1.4	1,679,767	▲ 4.7	1,687,870	0.5
臨時財政対策債発行可能額	210,565	204,501	▲ 2.9	196,110	▲ 4.1	150,644	▲ 23.2	161,498	7.2
標準財政規模(c)	3,298,852	3,279,620	▲ 0.6	3,366,895	2.7	3,258,992	▲ 3.2	3,281,421	0.7
算入公債費等の額(b)	392,180	383,017	▲ 2.3	352,986	▲ 7.8	338,969	▲ 4.0	325,779	▲ 3.9

◎ 比較する財政の規模(分母)

(単位:千円、%)

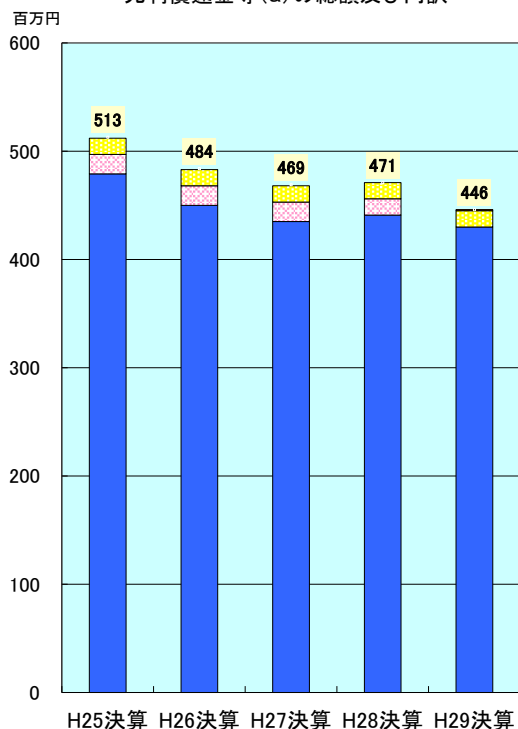
(c)-(b)	H25決算	H26決算	増減率	H27決算	増減率	H28決算	増減率	H29決算	増減率
比較する財政の規模	2,906,672	2,896,603	▲ 0.3	3,013,909	4.0	2,920,023	▲ 3.1	2,955,642	1.2

(単位:%)

単年度の実質公債費の比率	H25決算	H26決算	増減率	H27決算	増減率	H28決算	増減率	H29決算	増減率
	4.14013002	3.47907532	▲ 16.0	3.84168865	10.4	4.53119719	17.9	4.06426083	▲ 10.3

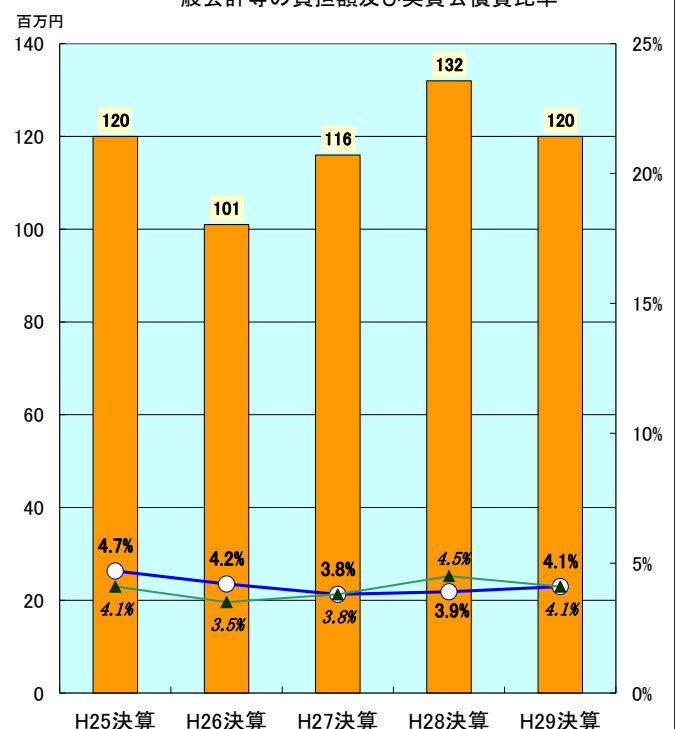
○ 経年推移グラフ

元利償還金等(a)の総額及び内訳



- ①元利償還金
- ③満期一括償還債
- ⑤組合等負担等額
- ⑦一時借入金
- ②積立不足額
- ④公営企業債等繰入額
- ⑥債務負担行為

一般会計等の負担額及び実質公債費比率



(* 実質公債費比率(単年度)は小数点以下第2位を四捨五入して表示。)

○用語解説

- ・一般会計等：地方公共団体の会計のうち、地方公営事業会計以外のもので、決算統計における普通会計に相当する会計
- ・標準財政規模：標準的な状態で通常収入されるであろう経常的一般財源(地方税、普通交付税等)の規模を示すもの
- ・①元利償還金：一般会計等に係る公債費の額から、繰上償還等の額及び都市計画税充当可能額等の公債費充当特定財源の額を控除した額
- ・②積立不足額：減債基金への積立不足額を考慮して算定した額
- ・③満期一括償還債：実際の償還額ではなく、償還期間30年の元金均等年賦償還とした場合における1年当たりの元金償還金相当額
- ・④公営企業債等繰入額：一般会計等から一般会計等以外への繰出金のうち、公営企業債の償還の財源に充てたと認められるもの
- ・⑤組合等負担等額：一部事務組合等への負担金・補助金のうち、一部事務組合等が起こした地方債の償還の財源に充てたと認められるもの
- ・⑥債務負担行為：債務負担行為(数年度に渡る建設工事の経費支出を予定するなどの、将来の財政支出を約束する行為)に基づく当該年度の支出のうち公債費に準ずるもの
- ・⑦一時借入金：当該年度に支出した一時借入金の利子
- ・算入公債費等の額：地方債の元利償還金額及び準元利償還金額のうち、当該年度の普通交付税の算定において基準財政需要額として算入された額

※ 四捨五入の関係で、数値が一致しない箇所があります。

◎ 実質公債費比率の状況と推移

実質公債費比率	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	13.6%	13.1%	13.2%	13.5%	14.0%

○ 実質公債費比率は、その地方公共団体の一般会計等が負担する元利償還金等の額を、その団体の標準財政規模を基本とした額(※)と比べたときの率をいいます。借入金(地方債)の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの程度を示す指標ともいえます。

(※ 標準財政規模から、元利償還金等のうち普通交付税において基準財政需要額に算入されている額を控除した額。下の算定式を参照。)

○ 実質公債費比率は、以下に示すように、(1)単年度の実質公債費の比率を計算し、(2)その過去3ヶ年の平均値を計算することにより算定します。

(1) 単年度の実質公債費の比率を計算(下はH29決算数値の場合)

$$\text{H29決算単年度の実質公債費の比率} = \frac{\text{元利償還金等(a)} - \text{算入公債費等の額(b)}}{\text{標準財政規模(c)}} = \frac{2,374,080 - 1,533,932}{7,414,797} = \frac{\text{一般会計等の負担額(分子)} - \text{比較する財政の規模(分母)}}{\text{比較する財政の規模(分母)}} = \frac{840,148 - 5,880,865}{5,880,865} = 14.28612968\%$$

(単位: 千円、%)

(2) 過去3ヶ年の平均値を計算(小数点以下第2位切捨て)

$$\text{平成29年度の実質公債費比率} = \frac{13.44814089 + 14.27757345 + 14.28612968}{3} = 14.0\%$$

(H27単年度の実質公債費比率)
(H28単年度の実質公債費比率)
(H29単年度の実質公債費比率)

○ 実質公債費比率が何%かということだけでなく、その算定に用いられた各数値の構成要素の内訳について他団体との比較や過去からの推移の把握を行うことで、より詳しい分析が可能になります。

○ 特に「元利償還金等(a)」の構成要素の内訳について他団体との比較や過去からの推移の把握を行うことは、その団体の一般会計等が負担する地方債の償還の内容について具体的に分析する上で有益です。

○ 一般会計等の負担額(分子)の内訳について [計算式:「元利償還金等(a)」-「算入公債費等の額(b)」]

○ 「元利償還金等(a)」の内訳

(単位: 千円、%)

	H25決算	H26決算	増減率	H27決算	増減率	H28決算	増減率	H29決算	増減率
①元利償還金	1,585,486	1,573,504	▲ 0.8	1,567,229	▲ 0.4	1,484,298	▲ 5.3	1,371,118	▲ 7.6
②積立不足額	0	0		0		0		0	
③満期一括償還債	6,667	0	皆減	0		0		0	
④公営企業債等繰入額	700,175	715,048	2.1	760,155	6.3	782,830	3.0	885,795	13.2
⑤組合等負担等額	149,219	150,225	0.7	151,842	1.1	128,874	▲ 15.1	93,633	▲ 27.3
⑥債務負担行為	23,601	23,570	▲ 0.1	23,538	▲ 0.1	23,499	▲ 0.2	23,458	▲ 0.2
⑦一時借入金	0	0		0		100	皆増	76	▲ 24.0
元利償還金等(a)	2,465,148	2,462,347	▲ 0.1	2,502,764	1.6	2,419,601	▲ 3.3	2,374,080	▲ 1.9

○ 「算入公債費等の額(b)」の内訳

(単位: 千円、%)

	H25決算	H26決算	増減率	H27決算	増減率	H28決算	増減率	H29決算	増減率
公債費算入(元利)	854,401	906,013	2.1	909,870	0.4	842,159	▲ 7.4	861,653	2.3
公債費算入(準元利)	32,961								
事業費補正(元利)	270,786	727,916	1.3	723,412	▲ 0.6	668,523	▲ 7.6	593,335	▲ 11.2
事業費補正(準元利)	447,696								
密度補正(元利)	53,667	61,723	11.9	69,667	12.9	75,603	8.5	78,944	4.4
密度補正(準元利)	1,488								
算入公債費等の額(b)	1,660,999	1,695,652	2.1	1,702,949	0.4	1,586,285	▲ 6.9	1,533,932	▲ 3.3

※H26決算以降は元利と準元利の合算額です。

◎ 一般会計等の負担額(分子)

(単位: 千円、%)

(a)-(b)	H25決算	H26決算	増減率	H27決算	増減率	H28決算	増減率	H29決算	増減率
一般会計等の負担額	804,149	766,695	▲ 4.7	799,815	4.3	833,316	4.2	840,148	0.8

◎ 実質公債費比率の状況と推移

○ 比較する財政の規模(分母)の内訳について [計算式:「標準財政規模(c)」-「算入公債費等の額(b)」]

○ 「標準財政規模(c)」の内訳

(単位:千円、%)

	H25決算	H26決算	増減率	H27決算	増減率	H28決算	増減率	H29決算	増減率
標準税収入額等	3,428,934	3,400,367	▲ 0.8	3,574,599	5.1	3,628,454	1.5	3,689,606	1.7
普通交付税額	3,763,654	3,672,761	▲ 2.4	3,598,697	▲ 2.0	3,425,192	▲ 4.8	3,340,141	▲ 2.5
臨時財政対策債発行可能額	556,668	517,894	▲ 7.0	477,055	▲ 7.9	369,177	▲ 22.6	385,050	4.3
標準財政規模(c)	7,749,256	7,591,022	▲ 2.0	7,650,351	0.8	7,422,823	▲ 3.0	7,414,797	▲ 0.1
算入公債費等の額(b)	1,660,999	1,695,652	2.1	1,702,949	0.4	1,586,285	▲ 6.9	1,533,932	▲ 3.3

◎ 比較する財政の規模(分母)

(単位:千円、%)

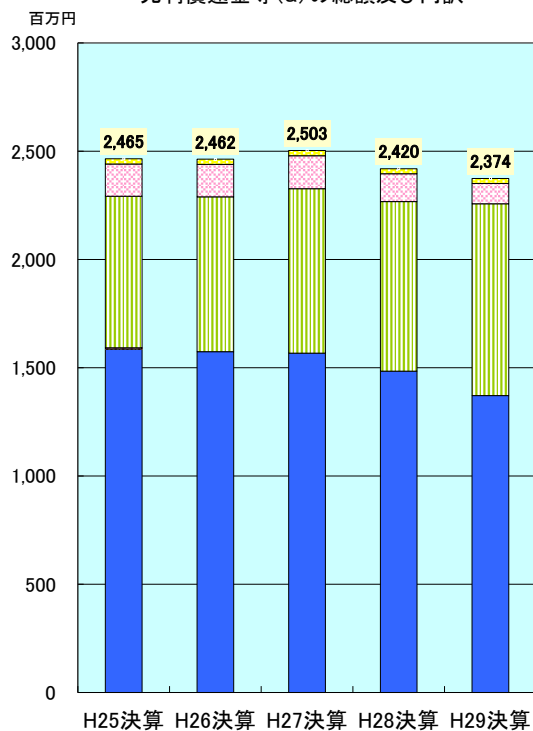
(c)-(b)	H25決算	H26決算	増減率	H27決算	増減率	H28決算	増減率	H29決算	増減率
比較する財政の規模	6,088,257	5,895,370	▲ 3.2	5,947,402	0.9	5,836,538	▲ 1.9	5,880,865	0.8

(単位:%)

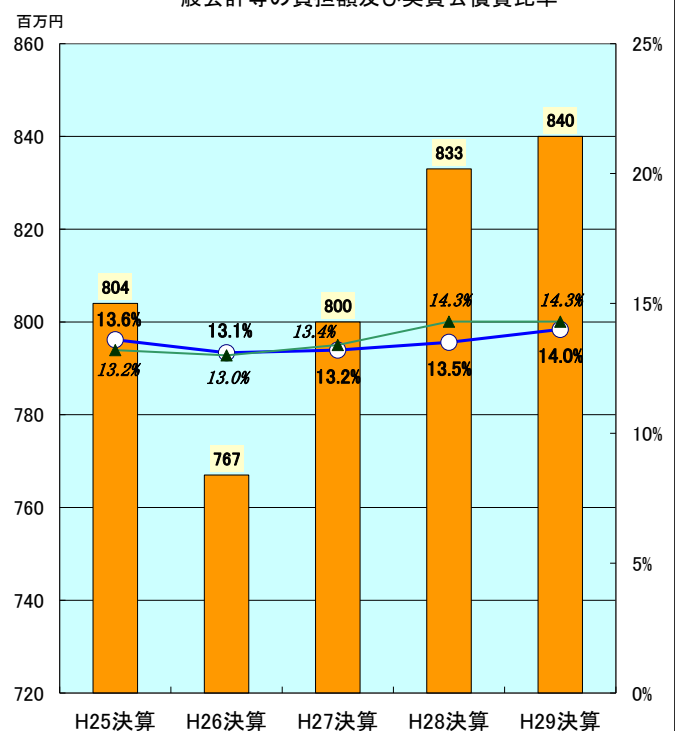
単年度の実質公債費の比率	H25決算	H26決算	増減率	H27決算	増減率	H28決算	増減率	H29決算	増減率
	13.20819735	13.00503616	▲ 1.5	13.44814089	3.4	14.27757345	6.2	14.28612968	0.1

○ 経年推移グラフ

元利償還金等(a)の総額及び内訳



一般会計等の負担額及び実質公債費比率



(* 実質公債費比率(単年度)は小数点以下第2位を四捨五入して表示。)

○用語解説

- ・一般会計等：地方公共団体の会計のうち、地方公営事業会計以外のもので、決算統計における普通会計に相当する会計
- ・標準財政規模：標準的な状態で通常収入されるであろう経常的一般財源(地方税、普通交付税等)の規模を示すもの
- ・①元利償還金：一般会計等に係る公債費の額から、繰上償還等の額及び都市計画税充当可能額等の公債費充当特定財源の額を控除した額
- ・②積立不足額：減債基金への積立不足額を考慮して算定した額
- ・③満期一括償還債：実際の償還額ではなく、償還期間30年の元金均等年賦償還とした場合における1年当たりの元金償還金相当額
- ・④公営企業債等繰入額：一般会計等から一般会計等以外への繰出金のうち、公営企業債の償還の財源に充てたと認められるもの
- ・⑤組合等負担等額：一部事務組合等への負担金・補助金のうち、一部事務組合等が起こした地方債の償還の財源に充てたと認められるもの
- ・⑥債務負担行為：債務負担行為(数年度に渡る建設工事の経費支出を予定するなどの、将来の財政支出を約束する行為)に基づく当該年度の支出のうち公債費に準ずるもの
- ・⑦一時借入金：当該年度に支出した一時借入金の利子
- ・算入公債費等の額：地方債の元利償還金額及び準元利償還金額のうち、当該年度の普通交付税の算定において基準財政需要額として算入された額

※ 四捨五入の関係で、数値が一致しない箇所があります。